

Title	投票行動論序説(2)
Author(s)	間場, 壽一
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1980, 6, p. 233-274
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/10822
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

投票行動論序説 (II)

間 場 壽 一

投票行動論序説（Ⅱ）

I 研究の継承と発展

II 研究の現況と問題点：SRC グループの研究（以上第5巻）

III 社会学的研究：Erie 研究と Elmira 研究

Erie 研究と Elmira 研究における研究成果の主要な一般化を、投票決定に作用する交差圧力仮説、オピニオン・リーダーシップ、選択的知覚に求める見解がある¹⁾。この見解は、これら二つの研究の実質的内容にそくした評価であると見なしてよいが、以上の諸内容を包摂しつつも別の角度からの評価、すなわち、投票行動の調査方法論の観点から研究の諸特徴を検討することによって、社会学的研究としての性格をよりいっそう明らかにすることができよう。社会科学の発展に対して調査方法論が果たす役割については改めて指摘するまでもないが、上記の諸研究を貫く方法論的特徴に着目することは、実質的な研究内容や知見を統合し集大成するための組織的原理を明らかにする試みであり、研究の水準を探る作業にはかならない。われわれは方法論重視の観点から以下の三点に上記二つの研究の諸特徴を要約したいと思う。第一に、投票行動の静態分析から動態分析への転回、すなわち時間の要素を導入した投票決定に作用する諸要因間の同時変動分析 (analysis of concurrent changes)、第二に、経験的研究におけるインデックスの作成と展開、第三に、コミュニケーションの二段階流れの仮説、交差圧力仮説、浮動層の仮説 (floating voter hypothesis) で展開された、投票行動研究の主要な諸問題の定式化がそれである。

同時変動分析 同時変動分析の考え方は、変数間に一定の関係が見出されても因果的連関が不明確であるデータから、因果連鎖の方向をどのように確定するか、その変数間の関係の解釈の仕方に由来する。ここでまず、関係の定義が要求されよう。一般に、社会調査で測定される諸変数に関して、一の変数の値と他の一の変数の値とのあいだに同時生起 (co-occurrence) の傾向が見出される場合、その変数間に関係が存在すると定義される。したがって、変数間の関係の客観的言明は同時生起を観察することによって得られる。それに対し

て、変数間の因果関係を確定するためには、一の変数の値が他の一の変数の distinct value を引き起こす傾向を見出す必要がある。つまり、変数間の関係に見られる一種の均衡パターンから進んで変動パターンを考える必要がある²⁾。この因果的説明のための条件ないし規準は通常、次の三点に求められる。変数間の恒常的な関連の存在、原因となるべき変数の時間的先行、統制群の設定による因果関係の真偽の確定である³⁾。

この諸条件にしたがって Eric 研究のデータを検討するなら、第一の条件に対応させて、表 3-1 に示したように、政党への投票意図と候補者支持態度の相関から分析が始まる。表 3-1 のデータは、1940年のアメリカ合衆国大統領選挙における選挙民の投票意図と共和党 Willkie 候補への支持とのあいだに $r = .53$ の高い相関があることを示しているが、この四分分割表からでは、どちらの変数が原因あるいは結果であるかを確定することは困難である。だが、Eric 研究までの研究の多くは、因果的推論の規準を、上記の第一の条件である相関分析の手法を適用した変数間の統計的な関連に求めてきたといえる。いいかえれば、特定の一時点での共時的データ (synchronic data) による分析は、社会事象を一時停止の状態で捉え因果的な説明変数としての時間は無視されてしまうのである⁴⁾。この表でも気づくように、客観的言明 (経験的検証の可能性) として得られる変数間の同時生起の傾向と、その関係の因果性についての主張とはほんらい別物である。したがって、同時生起の関係から因果的言明を得ようとするなら、それは関係の説明のなかになんらかの言語的表現を加えて因果性を読みこもうとする主観的性格を免れない⁵⁾。この種の主観的判断を排して、いかにして因果的言明を提起しうるか。ここに原因となるべき変数の時間的先行の情報と、一の変数の他の一の変数に対する影響の程度と範囲の情報、すなわち、変動する変数間の影響の相対的強度の情報とが、因果的言明を得るための不可欠の条件となる。この条件を満たす調査データがパネル調査によって得られることはいうまでもない。表 3-2 は、表 3-1 を Eric 研究のパネル・データで置きかえた 16 分割表である。この表は、前後二回の調査における投票意図と Willkie 候補への態度のそれぞれの遷移 (turnover) を示す関係表であるが、この場合、この種の変化の説明にしばしば利用される趨勢要因 (trend factors) や偶然要因 (chance

表 3-1 Willkie 候補に対する態度

投票意図	Willkie 候補支持	Willkie 候補不支持	計
民主党	72	24	96
共和党	35	135	170
計	107	159	266

P. F. Lazarsfeld, Mutual Effect of Statistical Variables, in P. F. Lazarsfeld et al., *Continuities in the Language of Social Research*, p. 388, Tab. 1

表3-2 投票意図と Willkie 候補への個人的好みの同時変動

	政 党 Willkie 候補への態度	第 二 回 面 接				計
		+	+	-	-	
		+	-	+	-	
第 一 回 面 接	(++) 共和党支持・Willkie 候補支持	129	3	1	2	135
	(+-) 共和党支持・Willkie 候補不支持	11	23	0	1	35
	(-+) 民主党支持・Willkie 候補支持	1	0	12	11	24
	(--) 民主党支持・Willkie 候補不支持	1	1	2	68	72
	計	142	27	15	82	266

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *The People's Choice*, p. ix, Tab. 1

(筆者による注記) 本書では第二回面接の-+, --の符号が--, -+の順序に記されているが誤植である。

factors) による説明を除去して、一の変数が他の一の変数の変化を生起させる原因であることを時間的先行の観点から説明しうるか、という問題が生ずる⁶⁾。

いま変数 A (共和党への投票意図) が変数 B (Willkie 候補支持) に影響を与え、その変化を引き起す原因であると仮定すれば、変数 A の変数 B に対する影響の捉え方は次のように定式化できる。すなわち、変数 B を欠落した変数 A のみの態度パターン $A\bar{B}$ (\bar{B} は変数 B の欠落を示す = Willkie 候補不支持) が、時間の経過とともに変数 B を生起させ、両変数が調和したパターン AB に変化する過程、または、変数 A を欠く態度パターン $\bar{A}B$ (\bar{A} は変数 A の欠落を示す = 共和党への投票意図が欠落) が変数 A を欠くがゆえに、変数 B も欠落する態度パターン $\bar{A}\bar{B}$ に変化する過程として捉えられる⁷⁾。表 3-2 について、A : 投票意図が共和党、 \bar{A} : 投票意図が民主党 (共和党への投票意図が欠落)、B : Willkie 候補支持、 \bar{B} : Willkie 候補不支持 (Willkie 候補支持が欠落) と置いて上記の考え方を適用すれば、態度パターン $A\bar{B} \rightarrow AB$ の変化は Willkie 候補不支持の態度が共和党への投票意図に影響されて同候補支持へと変化する過程、逆に、態度パターン $\bar{A}B \rightarrow \bar{A}\bar{B}$ の変化は、Willkie 候補支持の態度が同候補の対立政党である民主党への投票意図に影響されて同候補不支持に変化する過程を示す。Willkie は共和党候補であるので、いずれの場合も、投票意図が Willkie 候補への態度を変化させて、両要因の矛盾した状態から安定したパターン AB または $\bar{A}\bar{B}$ に変化したことを表わしている。この変化の解釈は、それとは逆に、候補者への態度が投票意図を変化させる $\bar{A}B \rightarrow AB$, $A\bar{B} \rightarrow \bar{A}\bar{B}$ についても同様にあてはまる。

上記の変化を示す四パターン、 $A\bar{B} \rightarrow AB$, $\bar{A}B \rightarrow \bar{A}\bar{B}$, $\bar{A}B \rightarrow AB$, $A\bar{B} \rightarrow \bar{A}\bar{B}$ の変化からわかるように、問題は安定した整合性の高い態度パターン AB または $\bar{A}\bar{B}$ の生起が、時間の経過のなかで、変数 B を変数 A に整合させる方向に変化した結果であるのか、それとも逆に、変数 A を変数 B に整合させる方向での結果であるのか、つまり、投票意図が Willkie 候補への態度を変化させる原因であるのか、それとも逆に Willkie 候補への態度が投票意図を変化

表 3-3 二回の面接のあいだの態度の反応パターン

		第一回面接		
		++	--	
第 二 回 接	面	+-	11	1
	接	-+	1	11
		第一回面接		
		+-	-+	
第 二 回 接	面	++	3	1
	接	--	1	2

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. ix, Tab. 2, Tab. 3
を一括して掲載。

させる原因であるのか、個々の変数の遷移の方向から変数間の因果関係を確定することにある。そこで上記の四パターンを表 3-2 に記載の符号で置きかえて検討する。

	第一回調査		第二回調査
$A\bar{B} \rightarrow AB$	+-	→	++
$\overline{AB} \rightarrow \overline{AB}$	-+	→	--
$\overline{AB} \rightarrow AB$	-+	→	++
$A\bar{B} \rightarrow \overline{AB}$	+-	→	--

この変化を示すため、表 3-2 からこの四パターンに見合ったデータを取り出したのが表 3-3 上段の四分割表である⁸⁾。表 3-3 の上段の四分割表を見れば、Willkie 候補への態度を投票意図に整合させているケース (+-→++, -+→--) がその逆のケース (+-→--, -+→--) を圧倒し、投票意図が Willkie 候補への態度を変化させた原因であることを示唆している。同時変動のデータはまた、それとは逆に整合的な態度パターンが崩壊するケースを示しているが(表 3-3 下段の四分割表)、この場合でも、Willkie 候補に対する態度の変化を示すケースが多く、その限りで投票意図の安定性の方が高い。

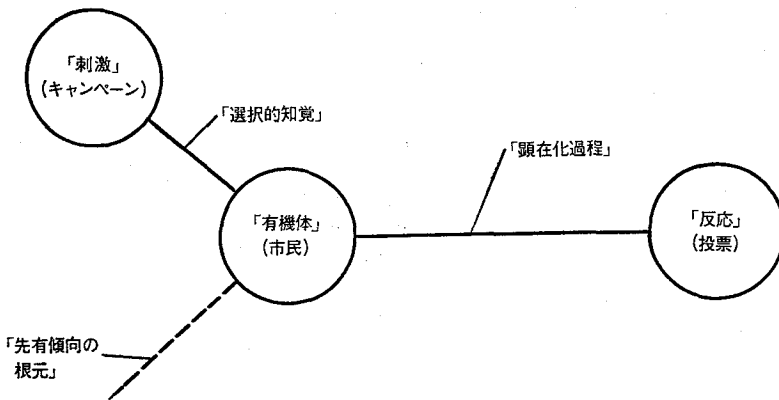
以上、因果方向を確定する手順として、相互に関連する変数間において投票意図が比較的に変わりにくく、Willkie 候補への態度の可変性が高いという時間的な変化の差から、前者が後者の変化を生起させる傾向の強いことが指摘された。しかしながら、投票意図と Willkie 候補への支持態度は同時に変動する変数であるから、両変数間の因果関係の確定は、個々の変数の遷移を考慮に入れた変数間の相互影響の程度と範囲の問題、いいかえれば、同時変動する変数間の影響の相対的強度の測定が不可欠となる。それゆえ、相対的強度の測定は、先に述べた不整合な態度パターンから整合的な態度パターンへの四つの変化の方向に作用する両変数の相互影響と、態度パターンの整合性が崩壊して不整合なパターンに変化する方向でのそれとの測定を含むものでなければならない。表 3-3 にそくしていえば、同時変動から変数間の

影響の相対的強度を測定するうえで、不整合な態度パタンが整合的なパタンへ変る表3-3の上段の四分分割表と、整合的なパタンが崩壊する下段のそれとの比較度数 (comparative frequency) を検討する必要がある。Lazarsfeld らはこの相対的強度の指数を相互効果指数と名づけて、
$$I_{AB} = \frac{8 \left(\frac{\Delta_H}{N_H} + \frac{\Delta_V}{N_V} \right)}{N}$$
を与える⁹⁾。ここに Δ_H は表3-3上段の四分分割表の行列の行列式、 Δ_V は下段の行列の行列式、 N_H は Δ_H の元素の合計、 N_V は Δ_V の元素の合計、 N は両表の全サンプルの数である。 N_H は二回の面接の過程で投票意図を変更した人びとの数、 N_V はWillkie候補への態度を変更した人びとの数であるから、投票意図よりもWillkie候補への態度の遷移の大きいことは $\frac{\Delta_H}{N_H}$ の代数量を増加させ、 $\frac{\Delta_V}{N_V}$ のそれを減少させる。それゆえ、行列式 Δ_H には正の符号、行列式 Δ_V には負の符号を付す。表3-2から投票意図の遷移は7、Willkie候補への支持のそれは30であるから、後者の遷移が多く変異性が高いので Δ_H には正、 Δ_V には負の符号を与え、二次行列式の展開式 $\begin{vmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{vmatrix} = a_{11} a_{22} - a_{12} a_{21}$ に従って、 $\Delta_H = \begin{vmatrix} 11 & 1 \\ 1 & 11 \end{vmatrix} = 120$ 、 $\Delta_V = - \begin{vmatrix} 3 & 1 \\ 1 & 2 \end{vmatrix} = -5$ を得る。 $N_H = 24$ 、 $N_V = 7$ 、 $N = 266$ であるから、
$$I_{AB} = \frac{8 \left(\frac{120}{24} - \frac{5}{7} \right)}{266} = .129$$
を得て、投票意図がWillkie候補への態度よりも強く、投票決定に作用する要因であるといえる。変数間の相対的強度の測定は、投票意図とWillkie候補への態度の二変数間のみならず、Erie研究で調査された「Roosevelt候補(民主党候補)への意見」「三選への意見」「行政上の経験(Roosevelt候補)対実業家の経験(Willkie候補)」と投票意図とのあいだでもなされ、算出された数値により、変数間の強度が測定された¹⁰⁾。結果は投票意図が最終的な投票決定にとって最も重要な要因であることが確証された。

多様な要因が複雑に関連する投票決定過程の分析において、諸要因間の重要性の序列を解き明かすことは、どの変数が原因でどの変数が結果であるのかといった、単純なunidirectional causationの考え方にとどまるのでなく、多様な要因間の相互作用に注目し、その相互影響を測定することによって投票決定に対するpriority variablesを明らかにして、これら諸変数を投票決定の単一の因果モデルに統合しようとする試みである¹¹⁾。具体的にいえば、priority variablesの確定は、候補者、政策争点、選挙への集団のかかわり(候補者推薦など)、投票者の先有傾向への刺激など、選挙キャンペーンが提供する多種多様なinputsへの反応のうち、投票決定により密接な要因はなにか、これら諸要因間の因果連鎖はどうかを問うことであり、それゆえcausal priorityを確定する試みといえる¹²⁾。priority variablesを明らかにする方法が、表3-2に掲載したような二変数間の同時変動を示す16分割表の情報の収集と分析から出発することはすでに述べたとおりである。16分割表に示される同時変動の捉え方はElmira研究においても、例えばTruman候補へのイメージと階級争点の重要性の関

係の分析に継承された¹³⁾。要するに、16分割表は同時変動の情報を含むことによって、変数間の相互作用の問題に接近する最初の手がかりを与えるアプローチである。すなわち、時間的経過に伴う個々の変数の遷移とその継続的な相互作用ならびに、その相互影響過程における変数間の相対的強度を測定し、投票決定のダイナミックな過程への接近を可能にさせる。それは投票決定に作用する諸要因の重要性の序列を媒介変数的に捉え、態度構造を一つの過程と見なす考え方につながる。16分割表はその意味において、より広く社会過程の考え方に一定の形式を与えるための最少限の情報を提供する役割を果たすのであり¹⁴⁾、ここに投票行動の過程分析をめぐる社会学の問題が登場する。

図3-1 投票に関する心理学者の見解



B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 278, Fig.1

過程分析の基本的な理論図式は、図3-1に示されている。この図式は比較的短期間における人びとの政治的意見や意思決定（投票決定）の形成過程を、行動の動機づけ（先有傾向）、外界の刺激（キャンペーン）に対する選択的知覚ならびに、態度が行動に顕在化する過程の、三つの局面として捉え、この一連の過程に関する適切な経験的データの収集、分析の方途を社会学および社会心理学の知識によって基礎づける目的を持っている¹⁵⁾。それは従来の心理学的研究が、先有傾向や選択的知覚のみを重視し、態度が行動に顕在化する過程を看過してきた研究の経過に対して、とりわけキャンペーン初期の段階における人びとの莫然とした先有傾向、意図、関心が最終的な行動形態に結晶していく顕在化過程（implementation process）のメカニズムの解明を重視し、この過程への「忘れさられた関心」を呼び戻すことに主眼が置かれている¹⁶⁾。その意味から、上記の理論図式は先有傾向および選択的知覚の局面と、顕在化過程の局面に二分して理解されるのが適当であろう。そして、この過程分析に見合った手法がパネル調査である。パネル調査はある時点の情報を次の時点の情報と関連づけることによって、人びとの態度や関心の変動を他の同様に変動する諸要因との関係で捉え

る。反覆的なこの種の重層調査によって、同時変動する個々の変数の遷移を経験し理解し操作しうるのである¹⁷⁾。パネル調査の貢献を Erie 研究の成果にそっていえば、態度や意見の形成および変動に関する情報の蓄積、変動者の特徴と変動過程の分析、顕在化過程に作用するキャンペーン効果や集団圧力の研究に要約できる。とりわけキャンペーン効果と集団圧力の測定に効力を発揮した。後述するように、パーソナル・インフルエンスと交差圧力の問題が Erie 研究の主要成果として注目されるゆえんである。このように、パネル調査は態度レベルの変動にとどまらず、意見や態度の遷移に作用する社会的諸要因の観察・測定を可能にし、過程分析に対応した調査方法論として重要な挑戦的意義を持つといえる。

指標の作成 Erie 研究と Elmira 研究に共通した投票行動に関する基本的な見解は、投票決定の行為を諸個人の先有傾向と環境から生ずる諸力の解決として捉えるところにある。Erie 研究では投票決定に作用するこれら諸力の影響は仮説的に提示されるにとどまったが、Elmira 研究において、それは投票行動の社会的諸側面(=社会的諸過程)と政治的諸側面(=政治的諸過程)の問題に二分され体系的に検討されるにいたった¹⁸⁾。この二つの側面は相互に対応する関係にあり、調査対象としてパラレルに取り上げられるとともに、これらの調査結果が社会学・社会心理学・政治学に対して帰結する理論的インプリケーションが重視された。われわれはこの理論的インプリケーションを投票行動の社会集団理論として理解する¹⁹⁾。

Elmira 研究における二つの側面を Erie 研究との関連で整理し直すと次のようになる。すなわち、Erie 研究の主要な諸成果のうち、諸個人の社会的諸特徴による投票決定の説明と投票行動の社会的性格の強調はいずれも、分析の段階で発見された予期せざる研究成果であったが、これらの諸成果は Elmira 研究において、社会的諸要因が投票行動の安定と変動に影響を与える社会的諸側面の問題に組み入れられて、社会学ならびに社会心理学の観点から体系的に分析、検討された。社会集団理論は、主として研究のこの側面に関連している。一方、政治的諸側面の問題としては、政党・争点・キャンペーンなど政治的諸媒体の影響過程が包括的に取上げられ、民主主義の理論・価値に照して分析が試みられた。この政治的諸過程の研究は、実のところ、Erie 研究以降の課題として残されていた問題であった。この問題は、選挙民の政治的関心や参加の態様に影響を与える争点とコミュニティの諸制度の役割に要約できる。Erie 研究でこれらの問題が全く扱われなかったというのではない。しかし、Erie 研究は投票行動に対するマス・コミュニケーションの影響を消費行動モデルの観点から解明することに主眼を置いていたから、争点もマス・メディアへの接触の問題として取上げられ、種々の政治問題への意見分布、投票決定に対する争点の重要性、特定の争点をめぐる候補者の立場に関する選挙民の知覚といった、争点の役割の分析は試みられていない。それゆえ争

点の役割とコミュニティの諸制度の問題は Elmira 研究における政治的諸過程の分析で重要な位置を占めることになる。とりわけコミュニティの諸制度の研究では、制度的集団としての地方政党や地域諸組織の政治活動が取上げられており、その意味で、政治的諸過程の研究もまた広義の集団理論に包摂できる内容を持っているといつてよい²⁰⁾。

投票行動の集団的脈絡への関心は、Elmira 研究で投票行動の社会学の諸領域として、第一次的な社会的接触、個人の制度上の位置、多様な集団間の投票率の差異、個人の投票行動に関するデータと制度的活動のデータの関係、コミュニティの比較研究が強調されていることから明らかである。「社会学的命題は集団の諸特性を含む。社会学的解釈は、集団成員間の相互作用を含む用語で調査結果を説明する²¹⁾。」集団の諸特性のうち、家族、友人、職場など個々の具体的な集団影響については次小節で取上げる。ここでは社会集団理論の経験的操作化の一例として、政治的先有傾向のインデックス (index of political predisposition = IPP) で知られる political alignment の社会学の説明を中心に検討する。

IPP は表 3-4 に示したように、社会経済的地位 (socio-economic status = SES) を宗教と居住地域で層化した、三つのデモグラフィックな集団的諸要因と投票方向 (民主党か共和党か) の情報を組合わせて作成されており、各個人の投票傾向を社会的位置に従ってランクづけている。表 3-4 における各得点は、得点 1 に近づくほど共和党支持の先有傾向が強まり、得点 7 に近づくほど民主党への先有傾向が強まることを示す。具体的にいえば、社会

表 3-4 政治的先有傾向のインデックス

	プロテスタント		カソリック	
	農村居住者	都市居住者	農村居住者	都市居住者
A, B.....	1	2	3	4
C+.....	2	3	4	5
C-.....	3	4	5	6
D.....	4	5	6	7

得点	度数	共和党への先有傾向 が優位
1.....	148	
2.....	289	
3.....	467	

得点	度数	民主党への先有傾向 が優位
4.....	319	
5.....	283	
6.....	97	
7.....	47	

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 174

(筆者による注記) 面接者による評定は社会経済的地位が最も高い A から最も低い D までの四段階であった。分布は A : 3%, B : 14%, C : 63%, D : 20%。C のカテゴリーに属する人びとが多いので C+ (電話所有者), C- (電話非所有者) に二分され、また、A と B は合算されて四段階に纏められた。

経済的地位が高くプロテスタントで農村居住者は共和党への投票意図を強く持ち、逆に社会経済的地位が低くカソリックで都市居住者の投票意図は民主党への先有傾向に強く支配されている。このことは、政治的先有傾向が特定政党への投票の安定性について強い説明能力を持っていることを示している。社会集団理論には、諸個人は集団の政治的伝統に根ざした党派的先有傾向を持つという基本的仮定が含まれており、IPP は、この党派的傾向を社会集団的諸特徴と投票意図との関係に求め、党派的先有傾向が投票の安定と変動におよぼす帰結を諸個人の社会的位置の配置から経験的に測定するための操作であるといえる。それゆえ、IPP は集団的諸特徴を投票行動の基礎とみなす社会学的視点を提供する。

IPP を社会集団理論の操作として評価する場合、インデックス作成の基本的な手順に照して、操作の妥当性を検討しておく必要がある。この手順はインデックスの作成を理論または概念の transformation と考え、概念が含む諸次元の明確化→インディケータの選択→インデックス作成の局面を追う²³⁾。概念の transformation とは、具体的な観察対象である諸単位間の比較と区分を行うための方法論の過程にほかならない。それは通常いわれるところの概念の操作的定義の過程に対応しているが、比較と区分を目的とするゆえ、この操作化は観察対象に対する分類概念の具体的適用の問題といえる。分類概念はいうまでもなく、ある特性が対象のなかに存在しているか否か、その特性を名称する概念であるが、特性の性格の複雑性に従って、その概念が含む諸次元が明らかにされる必要がある。この諸次元は、社会学的概念の理論的分析、または、一連の経験的な調査結果のいずれかから引出される²³⁾。IPP にそっていえば、社会経済的地位・宗教・居住地域の三次元は調査に先立って政治的先有傾向の理論的レベルの定義から論理的に抽出されたものではなくて、調査の分析段階において、これら三要因が投票との相関分析から投票方向を最もよく分類する predicative value を持つことが「発見」されたのであって、むしろ、この予期せざる調査結果が政治的先有傾向の次元定義 (dimensional definition) に貢献したといつてよい²⁴⁾。

インディケータはこれらの次元分析を基礎にして選ばれ、インデックスは個々のインディケータを組合わせて作成される。IPP の場合には、プロテスタントかカソリックか、農村居住者か都市居住者かというように、宗教と居住地域はともに単項目インディケータ (single-item indicator) によって測定されているに過ぎないのに対して、もう一つの構成要素である社会経済的地位の測定には多くの工夫が施されている。すなわち、Erie 研究ではインディケータとして家屋・所有物・風采・調査員に対応する対応の仕方が選ばれ、調査員の主観的評定を通して得られた階層分類の測定値を組合わせて社会経済的地位のインデックスが作成された。この地位の含むカテゴリーは、投票方向との関係の数量的分析を目的として四グループに分割されているが、その結果、社会経済的地位は収入、教育とのあいだに有意な関係が認められ、一般的経験に十分対応する地位評定として、人びとを分類するイン

表3-5 社会経済的地位のインデックス

面接員の評定	専門職・準専門職・管理職・ 行政職・事務販売職		熟練・半熟練・非熟練・ サービス労働者	
	高等学校卒業以上	高等学校中退以下	高等学校卒業以上	高等学校中退以下
(高い)A, B……	5	4	4	3
C+……	4	4	3	3
C-……	4	3	3	2
(低い)D……	3	3	2	1

B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 368

(筆者による注記) 表中の数字は社会経済的地位の評定値 (5は最も高く, 1は最も低い)。この五段階のサンプルの分布は, 得点 5: 79, 得点 4: 128, 得点 3: 290, 得点 2: 394, 得点 1: 138 である。他の諸要因との分析においては, 得点 3 以上と得点 2 以下の二グループング, または, 得点 4 以上, 得点 3, 得点 2 以下の三グループングに分割。

デックスたりうることが明らかとなった²⁵⁾。社会経済的地位は Elmira 研究において一段と工夫が施された。それは経済レベルに関する調査員の主観的評定 (A, B, ……D) のほかに, 分類の精度を高めるため教育, (世帯主の) 職業の評定を加えた多項目インディケータ (multiple-item indicators) から成っている (表 3-5)。これらの諸要因を組合わせた社会経済的地位のインデックスはまた, 階級帰属態度と高い相関を示し, 社会経済的地位のインデックスが階級帰属態度を測定するインデックスとなるよう, 両者のあいだの相互交換性が高められる結果となっている²⁶⁾。いいかえれば, 社会経済的地位のインデックスのもつ分類機能が一段と高められたといえる。しかし, ここでインディケータの推論的性格に一言触れておく必要がある。Lazarsfeld らにならっていえば, A B 二人の人間が友人であるかどうかは外部から観察しうる事柄であるが, 外部の人間にとって具体的事象として直接知覚しえない A B 間の友情の存在を知ろうとすれば, その存在を推論させるインディケータが必要となる²⁷⁾。したがって, 推論としての性格をもつインディケータを組合わせた社会経済的地位のインデックスは, その性格のゆえにいかに相互交換性が高められようとも, 社会経済的地位と投票の関係において, 人びとを完全に分類するよう作成されることは困難である。それは推論の性格を免れえないのである。このようにインデックスの適用に一定の限界があるとしても, 社会経済的地位と投票の関係の分析に際して, その関係を推論する device が必要であることに変わりはない。要はこの推論の確からしさを高めることであり, 相互交換性はそのための基準と見なせるのではないか。社会経済的地位のインデックスについて指摘できるこの性格はまた IPP に当てはまる。この性格を踏えて IPP 批判に言及しておこう。

IPP に集約された諸個人の background variables を重視した研究は, その後継承されていった反面, 批判もまた積み重ねられてきた²⁸⁾。批判の中心は, IPP の説明能力が特定の時

点の、特定の限られた地域に当てはまるとしても、IPP で主張される党派的インプリケーションは時間的、空間的に説明対象を拡大するとき、適用の妥当性は著しく低下するという事実の指摘にある²⁹⁾。Erie 研究のメンバーたちも、「政治的先有傾向のインデックスは全国規模のサンプルに適用される時、ある郡の住民に適用する場合よりも妥当性が低い」ことを、シカゴ大学の National Opinion Research Center(=NORC)による全国調査(1944年)の結果について認めている³⁰⁾。IPP 批判を正面に捉えた M. Janowitz と W. E. Millerは「たとえ統計的に有意な関連が見出されたとしても、“投票のどれほど多くが IPP に含められた社会学的諸変数によって説明されるのか” という基本的な問題が残る」という³¹⁾。彼らは IPP を 1948 年選挙に関する SRC グループの全国データに適用した結果、IPP が投票と棄権(参加の量)、投票の方向(党派性の要素)、投票決定時期の説明に際して限界があることを示した。投票と棄権については、表 3-6 に示したように、IPP は両者を弁別する能力を欠く。IPP の説明からすれば、棄権者は投票者に比較して経済的地位・宗教・居住地域の三要因間の交差圧力の影響を強く受けると解釈されるのに(中間の得点者に棄権が集中すること)、表 3-6 では、両極端の投票者と棄権者の得点分布にほとんど差がなく、全体としても得点 4 の開きを除いて類似の分布を示している。表の掲載は省略するが、投票方向に関しては、両極端の得点者の投票に IPP で期待される方向に近い傾向が見出されたが、中間の得点者には妥当しない。投票決定時期については、IPP の両極端の得点に近づくほど投票決定時期が早いと期待されるのに、強い共和党支持者にのみこの傾向が認められただけで、民主党支持者には妥当しないことが指摘された³²⁾。以上の諸検証のうち、投票と棄権の弁別の問題そのものは Erie 研究で取上げられているわけではないが、IPP の得点の解釈からいって、以上の三つの問題にこのインデックスを適用することはかならずしも不当ではない。しかし、上記の諸検証の結果をもって IPP の説明能力の意義は費えるのであろうか。

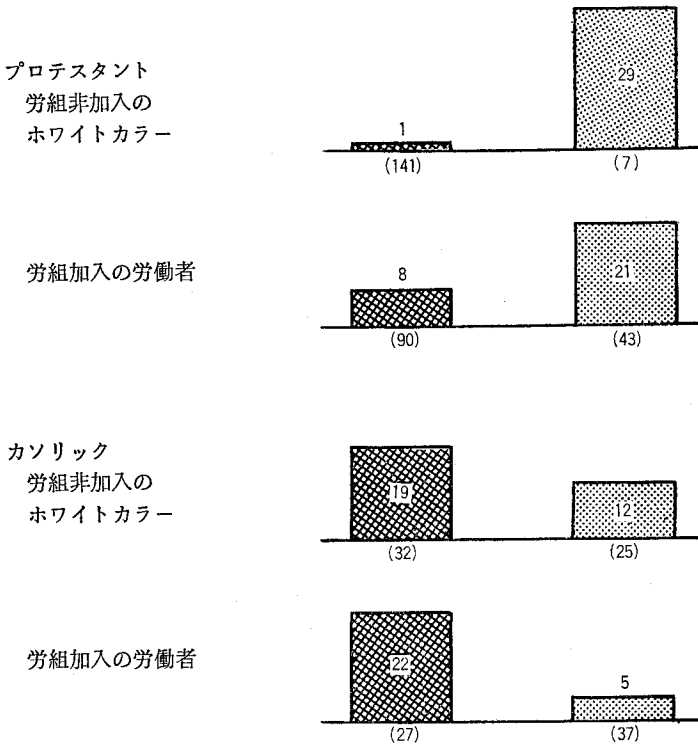
表 3-6 政治的先有傾向のインデックスと棄権 (SRC 全国サンプル, 1948年)

IPP 得点	投票者	棄権者	計
極端な共和党支持者 得点 1,2	18%	14%	17
穏和な共和党支持者 得点 3	28	27	28
穏和な民主党支持者 得点 4	18	31	22
強い民主党支持者 得点 5	24	18	22
極端な民主党支持者 得点 6,7	12	10	11
計	100	100	100
(N)	(310)	(218)	(528)

M. Janowitz and W. E. Miller, *The Index of Political Predisposition in the 1948 Election*, p. 716, Tab. No. 3

個々人の background variables によって支持された投票意図は、その支持を欠く投票意図よりも説明、予測が可能であること、これが IPP による説明の基本的な狙いであった。さしあたりこのことに注意する必要がある。それゆえ投票行動の説明に際して、どのような社会的変数が適切な方法論的手続を経て選ばれてくるかが重要であって、変数そのものを上記の三変数間に固定する考え方はない。事実、Eric 研究のグループは Elmira 研究において、調査地域の都市的性格の強さのゆえに、都市・農村という居住地域による投票意図の弁別能力が低下していることを見出して、上記の三変数で作成された IPP を積極的に使わず、職業と宗教によって新たに作成された IPP に従って、投票意図の安定性に対する説明能力を証明した(図3-2)。さらにはまた、IPP と同様の方法論的手続きで作成された社会経済的地位のインデックスを重視した。それゆえ、観察対象を他に置きかえて、インデックスの説明能力が批判されたとしても、IPP や社会経済的地位のインデックスに見られるような

図3-2 政治的先有傾向と投票意図の変動
 反対政党へ投票意図を変えた人びとの比率(8月段階)
 共和党支持(6月段階) 民主党支持(6月段階)



B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 130, Ch. LXIV
 (筆者による注記) この図は宗教と職業の交差圧力と投票意図の変動との関係を検討するため作成された。

インデックス作成の基本的手続きを基礎に、個々の変数を組合わせて説明能力を増大させる方法論的意義はなんら失なわれぬ。「(政治的) 選好 (preference) の安定性は……それに対する社会的支持のチャンスとともに変る。ついで、ある政治的選択に対する社会的支持のチャンスは、コミュニティの特定の segment におけるかかる選好の分布とともに変る³³⁾」。

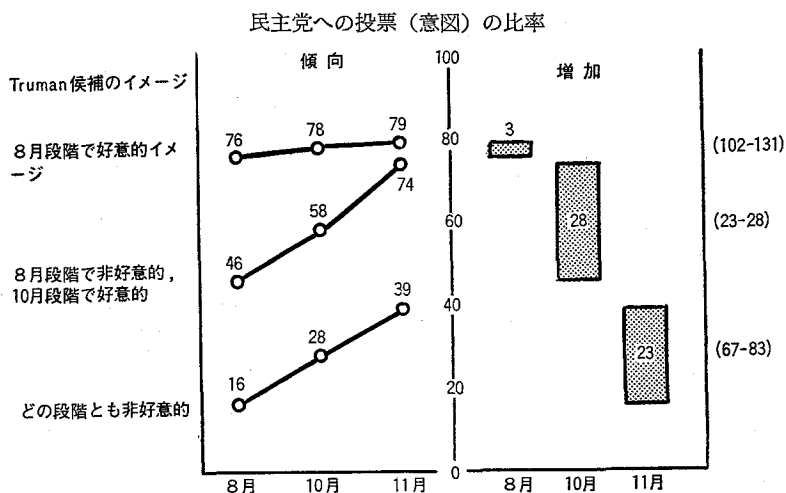
反面、Janowitz と Miller の批判は単なる批判に終らず注目すべき提案もまた含まれている。それは、IPP を構成する諸変数を洗練し、変動志向の変数 (change-oriented variables) を導入する提案である³⁴⁾。すなわち、社会経済的地位、宗教、居住地域を動態的次元で捉えるため、社会経済的地位は社会移動を考慮した変数で、宗教的差異は個人の信仰の量と宗教団体の凝集の程度を反映した変数で、居住地域は居住年数、移住のパターン、都市化率に置き換える提案である。このことを考えると、例えば R. S. Milne らによるイギリスの Bristol 研究では、IPP と等価のインデックスを作成できなかったのだが、それは単に background variables と投票の関係のあり方の地域的な差異によるという以上に、社会学の変数に上記のような工夫が必要であることを示唆していないか³⁵⁾。われわれは変動志向の変数の提案が今後の調査に生かされる必要があると思う。だが同時に、この種の提案の背景に、デモグラフィックな変数の説明力の低下という認識が潜在していることを見落してはならない。この認識は Janowitz や Miller を含めて SRC グループに共通した社会学的分析への批判的観点であるといつて差し支えない。この観点の背後には、SRC グループの 1952 年調査で明らかにされたように、集団選好 (group preference) の大きな変動によってデモグラフィックな諸特徴の統計的規則性に基づく投票決定の説明が困難になってきた事情が働いているが³⁶⁾、批判の基本は、社会学の諸変数による説明の基本的な前提、すなわち、このような集団選好の変動にかかわらず、暗黙のうちにデモグラフィックな集団の同質性に依拠している分析視点に向けられているといえよう。より大きな地域あるいは全国規模の母集団を扱う場合の同質性の低下は、この基本的な前提と相入れない。「…デモグラフィックな諸要因の有用性は、全体のなかでの文化的に同質なコミュニティを個々に検討しうるほど使用されるサンプルが大きくなければ、きわめて限られたものとなるだろう³⁷⁾」。

SRC グループはすでに指摘したように、投票行動における態度的諸要因の作用を重視してきた。しかし、態度レベルの説明ができたとしても、彼らはそれが政治的選好の完全な理論たりうるとは考えていない³⁸⁾。常に政治的諸態度に先行する諸変数が求められていたといつてよい。社会学的研究に代表されるように、この先行変数としてデモグラフィックな諸要因が重視されてきたのだが、SRC グループは、これらの諸要因を態度分析に結びつけること、すなわち、デモグラフィックな集団が心理学的に有意義な集団現象として捉えられるかどうかに関心が向けられてきたところに特徴がある。例えていえば、一人のカソリックの投票がどの程度まで、カソリック・グループへの心理的同一化の表現といえるのか、という

問題の捉え方である³⁹⁾。このような心理学的関連性の重視は、IPPの研究が帰結する「社会的諸特徴は政治的選好を決定する⁴⁰⁾」という、Erie研究で提起された一種の社会決定論的命題に対する反論にある。この反論は一方において、V. O. Key, Jr. のように選挙結果の分析を基礎に、争点や候補者が変わろうとも長期にわたる政党支持のパターン（恒常的決定）を存続させる政治的グルーピングが、デモグラフィックな諸要因で捉えられる社会的グルーピングとは独立に存在することを指摘し、社会決定論ないし社会集団理論が選挙研究において集団の政治的性格を軽視している傾向に対する批判となってあらわれた⁴¹⁾。SRCグループはKeyらのいう政治とは同じ意味ではないが、政党や候補者、争点など政治的内容を持つ態度の諸変数の分析を通じて政治的なものの作用を強調したといえる。同様に心理学の立場から「社会学的データの価値と限界」を指摘したS. E. Aschの議論は、いっそう原理的な論点を提起した⁴²⁾。すなわち、Erie研究は社会的事実関係の理解に必要なステップを方法論的に示しただけでなく、諸個人の社会的諸特徴と投票との関係から、特定の社会的状況における行為の方向と逸脱の予測を可能にする統計的規則性をIPPに要約するという社会学的研究の成果を得た。しかし、統計的規則性から導き出される社会学的ユニフォミティの研究は、具体的な状況における行為の諸条件と帰結の関数関係を厳密に明らかにするものではない。この関係は個人が自己を取巻く状況について理解し感じたことを説明するものでなければ、つまり心理学的仮定を導入するものでなければ理解しえない。社会学的諸変数間の有意な関係も心理学的過程を抜きにしては確立しえないというわけである。だが、IPPで得られた知見を基礎にした社会学的モデルは、かかる心理学的インプリケーションとは全く無縁であろうか。

ここで先に触れた顕在化過程に再び立ち戻る必要がある。この問題にElmira研究の関心が向けられたのは、心理学的立場からの批判とは逆に、実験心理学が知覚の研究を通して刺激と有機体の関係に照明をあててきた反面、先有傾向と行動のあいだに介在する顕在化過程の解明を取り残してきた研究傾向への批判にあった⁴³⁾。投票行動の研究は、先有傾向が行動に顕在化する方法の解明をまって投票への意思決定行動を体系的に分析しうる。顕在化過程を解明するためには少なくとも二つの要件が満たされねばならない。一つは顕在化の測定に必要な心理学的変数の確定であり、もう一つは適切な測定の方法である。前者は顕在化過程を支える心理学的メカニズムの問題としてElmira研究で重視されてきたのであり、後者はいうまでもなくパネル調査の技法を指している。この点、Erie研究は個人の社会的諸特徴を投票に関係づける心理学的メカニズムの問題にまでは言及しえなかった。その意味では、Elmira研究はAschの批判にあたかも答えるかのごとく、この問題を社会学的モデルとの関連で取上げているのである。心理学的メカニズムは図3-3に一例が示されているように、民主党への最終的な投票意図の増加率が、同党支持の先有傾向を持ちながら当初、Truman候補（民主党）に非好意的であった人びとや、時間的経過にかかわらず一貫して非好意的な

図3-3 Truman 候補（民主党）への非好意的イメージを持った人びとの民主党への投票意図の急激な増加（民主党への潜在的先有傾向を持った人びとのみ）



B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 266, Ch. CXXXVIII

人びとに著しいという傾向に見出されるごとく、ほんらいの民主党支持の先有傾向へ復帰する再活性化 (reactivation) の過程として捉えられている。これは明らかに、社会学の立場から選択の心理学 (psychology of choice) に関心を寄せた問題の立て方である。だが、Elmira 研究で明らかにされたように、先有傾向への復帰はかなりの程度、階級的争点を強調した民主党の党派的キャンペーンの性質に依存していた。次小節で述べるように、キャンペーンへの接触は党派的先有傾向による選択的知覚の作用を受けるのであり、このことから心理学的メカニズムの問題にとって、顕在化過程でその役割を再び取り戻す当初の先有傾向への復帰が詳細に分析される必要があるわけである⁴⁴⁾。投票意図の変動過程の把握、政治的関心の高さや態度パターンと社会的諸特徴の葛藤など個人の諸特徴、投票者の政治的討論への参加や集団における活動、政党活動への接触、投票者にとっての争点の重要性の変化などに関する情報 (パネル・データ) の収集と分析が不可欠である。社会的諸特徴によって測定される政治的先有傾向への復帰の過程は、その過程の詳細な分析に関して心理学と社会学の知識が必要なことはもはや明らかである。上記の分析の各項目に散見される社会学的分析の観点は Elmira 研究において次の三つのレベルに纏められている⁴⁵⁾。第一次集団関係、組織 (政党・労働組合)、コミュニティがそれである。この三レベルに要約される社会学的分析の課題は、投票行動研究の主題である顕在化過程の解明を、より広く社会的集团的脈絡に関連づけることによって分析の視野を拡大する方向を示唆している。一方、心理学的メカニズムの概念の導入は、投票決定にいたる諸個人の心理学的諸過程を先有傾向への復帰として捉えることによって、研究を microcosmic な心理学的研究に埋没させることなく、顕在化過程の

分析に適合するよう心理学的変数を翻案する試みである。Erie 研究に見出された社会決定論的見解は Elmira 研究にいたって、単なる社会的諸特徴と投票との関係からのアプローチの域を越えて、政治の集団理論と、投票決定に影響する心理学的諸過程とを接合させる社会心理学的視点を展望しえたのである。

主要諸問題の定式化 I : パーソナル・インフルエンスの仮説 (personal influence hypothesis) Erie 研究のなかでその後の研究に「最も影響力があり、かつ持続的な成果」は、マス・コミュニケーション過程におけるパーソナル・インフルエンスの問題である⁴⁶⁾。周知のように、Erie 研究は投票決定に対するマス・コミュニケーションの影響を明らかにする意図から始められた。「コミュニケーションの二段階の流れ」の仮説は、パーソナル・インフルエンスの発見によるコミュニケーション過程へのアプローチの定式化である。投票意図の決定に対する対人関係の影響の重要性、オピニオン・リーダーからフォロアへのパーソナル・インフルエンスの流れ、フォロアに比較してオピニオン・リーダーのマス・メディアへの接触量が多いこと、これらの調査結果を論理的に結びつけて二段階流れの仮説が提起された。すなわち word of mouth が非常に重要であるだけでなくオピニオン・リーダーが表 3-7 に示したように広汎な階層に拡がっており、かつマス・メディアへの接触がフォロアより多いことから、「種々の観念はラジオ、印刷物からオピニオン・リーダーに流れ、オピニオン・リーダーから人びとのなかの活動性の低い人びとに流れていくことが多い⁴⁷⁾」と主張されたのである。

Lazarsfeld はこれらの調査結果について E. Katz とともに、後に次のように述べている。「マス・メディアの効果は、パーソナルな影響が持っている役割にくらべると、かなり小さ

表 3-7 種々の職業におけるオピニオン・リーダーとその他の人びとの割合

職 業	ケースの数	オピニオン・リーダー	その他の人びと
専 門 職	17	35%	65%
企業主, 経営者	28	25	75
牧 師	21	33	67
商業, 販売業	16	44	56
熟練労働者	37	35	65
半熟練労働者	31	32	68
非熟練労働者	47	23	77
農 民	46	15	85
主 婦	230	13	87
失 業 者	13	15	85
退 職 者	23	35	65

いものだったということがわかった。人びとは投票の意思を決定するにあたって、結局は彼らを取り巻いている身近な社会環境の政治的雰囲気、ほとんど同調してしまうのである。そしてこうした決定に強く影響を与えているのが、日常生活において常々顔を合わせている他の人間からの助言であり示唆である、ということがわかったのである⁴⁸⁾。だが、この指摘は二段階仮説でもって直ちにマス・コミュニケーション・キャンペーンの影響を過小評価しているのではない。それどころか、キャンペーンの影響を補強効果(reinforcement effect)、活性化効果(activation effect)、改変効果(conversion effect)に分類して検討すると、表3-8に示したように、Eric研究のデータは無効果がきわめて少なかったことを示しているのである。加えてこの表からわかるように、通常いわれるところの影響はその大半が補強効果として理解されるなら、その影響は無視できない強さを持っており、マス・メディアへの接触における政治的先有傾向の役割の強さが注目される。また、もし影響を狭義の直接的な影響として期待される改変効果として理解されるなら、これらは予期されたほどには生じなかったに過ぎなかったのである。補強効果は、Elmira研究でさらに詳細に、争点および争点をめぐる候補者の立場についての知覚におよぼす影響の問題として実証された(図3-4)。

二段階仮説においてパーソナル・インフルエンスが重要な位置を占めることは疑いない。しかし、上記のマス・コミュニケーション・キャンペーンの効果分析、さらに進んでマス・メディアへの接触とパーソナル・コミュニケーションへの接触の相互影響関係の存在が強調されているところから見て(表3-9)、この二つのメディアは相互に競合しつつキャ

表3-8 投票意図に対するキャンペーン効果(5月段階から10段階へ)

5月段階の投票意図	10月段階の投票意図		
	先有傾向に従った投票意図	先有傾向に反する投票意図	未決定
先有傾向に従った投票意図	補強 36%	改変 2%	部分的改変 3%
先有傾向に反する投票意図	再改変 3%	補強 17%	部分的改変 3%
未決定	活性化 14%	改変 6%	無効果16%

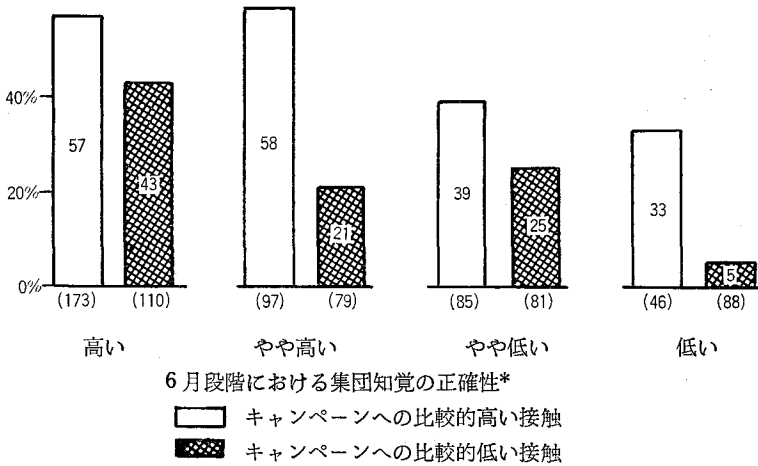
P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 102, Tab. V

表3-9 マス・メディアへの接触と対人的議論の相互影響関係

	最終段階で政治について議論した相手の名前をあげた人びとの割合(10月段階)	
	マス・メディアへの接触が高い	マス・メディアへの接触が低い
6月段階に政治について話合った	96 (190)	86 (133)
話合ったことがない	89 (238)	73 (226)

B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 246

図3-4 マス・メディアへの接触と政治的知覚
8月段階における争点の三つまたはそれ以上の正確な知覚の比率



B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and N. W. McPhee, *op. cit.*, p. 250, Ch. CXV

* 貧困な人、裕福な人、カソリックなどがどのように投票するかについての知覚は6月段階で質問された。指数は正しい知覚の単純な加算値である。

ンペーンの展開過程を通じて、相乗効果を発揮するものとして捉えられているのであって、それゆえ、パーソナル・インフルエンスの一方的強調は二段階仮説の理解としては適切でない⁴⁹⁾。このように考えてくると、問題は二つのメディアの影響の多寡よりもむしろ、マス・メディアの効果分析で強調された政治的先有傾向による選択的知覚の役割と、他方、パーソナル・インフルエンスにおける対人関係の重要性から帰結される投票の集団的性格、この二つの観点が二段階説に定式化されたコミュニケーション・インパクトを検討する際の基本的前提として想定されていたと考えてよからう。

政治的先有傾向はキャンペーン接触における選択的知覚のフィルターの役割を果たすから、政治的先有傾向の観念を導入することによって、キャンペーン一般の影響としてよりも、先有傾向の篩にかけられた党派のプロパガンダの影響として捉え直すことが効果分析に有効であり、このようにしてキャンペーン効果の分析にあたって、政治的先有傾向と党派のプロパガンダの影響関係に注目することが必要となる。この観点は補強効果のみならず改変効果の分析にも不可欠である。「大概の印刷物を読みラジオを聴く人びとは、彼ら自身が支持する党派のプロパガンダを読んだり聴いたりするだけでなく、強い政治的先有傾向を持つがゆえに、改変に対してきわめて抵抗的であった。そして改変に対してきわめてオープンである人びと——キャンペーン・マネージャーが最も情報を伝えたいと願っている人びと——は、ほとんど読んだり聴いたりしない人びとであった。これらの相互関連的な事実は改変の隘路を表わしている⁵⁰⁾。」データの示すところによれば、マス・メディアへの接触が高い人びとは

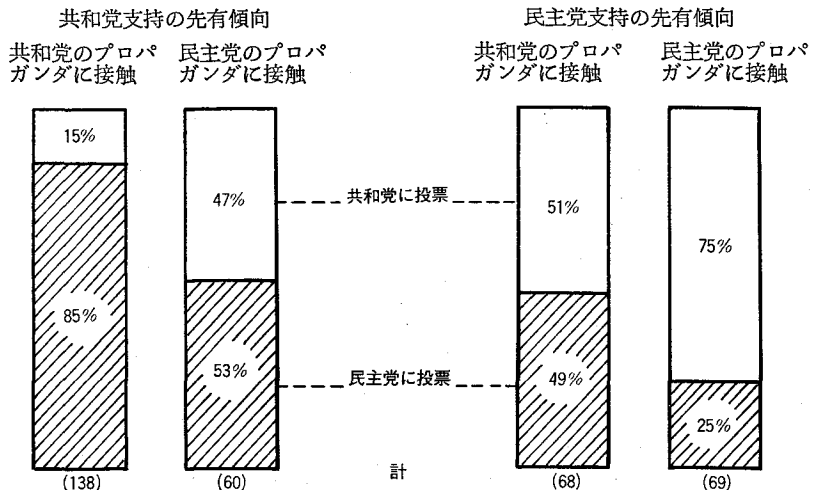
ど先有傾向と合致する党派的プロパガンダにより多く接触し改変に抵抗的であることがわかる(表3-10)。これらの人びとは接触の低い人びとに比較して政治的関心が高く、オピニオン・リーダーの立場に立つことが多い。他方、接触の低い人びと、関心の低い人びと、先有傾向の弱い人びとほど自己の党派的立場とは対立するプロパガンダに接触する比率が高まる傾向にあり、しかも、図3-5に示したように、対立のプロパガンダに接触する人びとに、先有傾向とは反対にそのプロパガンダの党派性にそった投票への改変がより多く見出される。このことは、改変効果のおよぶ範囲がフォロアーの立場に立つ人びとを中心に広がっていることを示しているといえよう。彼らはまた、Erie 研究で明らかにされた他の事実、「キャンペーン後期の段階で投票意図を決定した人びと」「キャンペーンの過程でなんらかの変化を示した人びと」であり、その投票意図の最終決定や変化に対して政治的討論や話し合い(conversation)の影響を受けた人びとでもあった⁵¹⁾。以上のことから見て、パーソナル・イ

表3-10 マス・メディアへの接触と党派的プロパガンダ

接触のバイアス	9月段階から11月段階にかけての全般的な接触			
	非常に高い	やや高い	やや低い	非常に低い
支持する党派のプロパガンダへの接触が優位	66%	63%	55%	53%
釣合っている、または非接触	11	11	14	11
反対の党派のプロパガンダへの接触が優位	23	26	31	36
計	122	117	107	47

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 167

図3-5 政治的プロパガンダの改変効果

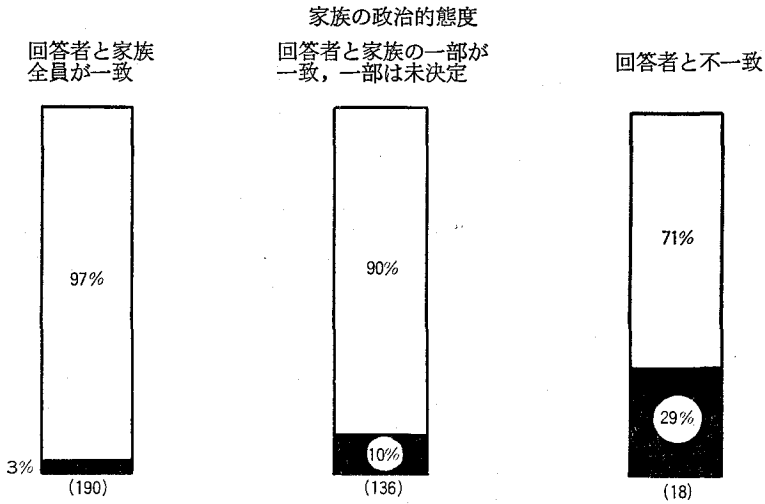
P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 96, Ch. 31

ソフルエンスはマス・メディアの効果を増幅する媒介的な機能を果たすことがわかる。対人関係はかかる媒介機能を遂行する伝達システム (transmission system) としての重要性を持っているのである。

対人関係の影響は、第一次集団成員間の意見、行動の政治的同質性の観点から取上げられ、投票の集団的性格(「人びとは集団で投票する⁵²⁾」)が強調される。先に述べたように、Erie 研究では投票意図の形成に対するマス・メディアの影響の分析が企図された。当初、調査にあたって世論調査や市場調査で従来、取上げられてきた標準的な諸変数、すなわち、個々のデモグラフィックな変数や若干のパーソナリティ特性とマス・メディア接触との関係の研究にとどまっていた。Erie 研究におけるパーソナル・インフルエンスの発見は、投票行動を individualistic action と見なす観点から投票行動の集団的脈絡を重視する観点への移行を示す。だが、Erie 研究ではまだ、集団的性格は主として家族成員の政治的意見の同質性と投票意図の関係から試行的に提示されたにとどまり、全般的な研究に関しては家族以外の諸他の集団の影響力に関するソシオメトリックな研究法の適用が展望されたに過ぎない。Elmira 研究にいたって、家族のほかに友人、職場集団における政治的選好と集団規範の研究など、社会環境に関する情報の収集と分析にまで拡大された。これは対人関係の影響の分析が投票パターンの基礎をなす社会過程の観点にまで発展させられたことを示している。社会過程の観点は相互作用イメージ、すなわち、個人と第一次集団成員との相互作用が政治的決定を進展させる社会的メカニズムを構成するというイメージに支えられている⁵³⁾。Erie 研究と Elmira 研究はこの点で、それぞれ取上げられてきた第一次集団関係の範囲の広がりだけでなく、成員間の相互作用の捉え方においても類似の観点を残しつつも異なっている。Erie 研究では、集団的性格は集団成員の政治的同質性に対する個人の態度、行動の同調傾向に求められたに過ぎなかった。図3-6は、家族成員の政治的意見の一致の程度が高まるほど投票意図は安定し、不一致の程度が高まるほど不安定性を増す事例を示している。一方、Elmira 研究では図3-7に一例を示したように、家族にしる、友人、職場集団にしる、第一次集団の政治的同質性の影響が単に成員間の相互作用のみならず、投票者の社会的特徴(父親の職業と比較した子供の職業の社会的上昇または下降)によって同一でなく変容される側面が目され、同調への動機づけの次いで成員間の相互作用を検討して、対人関係の影響の分析を一步深めている。それは個人と集団成員との相互作用効果を強調し、両者の相互影響システムとして同調形成のメカニズムを捉えようとする考え方に基づいているのである⁵⁴⁾。

対人関係はキャンペーンの進行過程において投票意図の形成に重要な影響を与える。二段階仮説は、この集団影響に関連してコミュニケーション過程における伝達の役割を果たすリーダーシップの問題を中心に展開されるのだが、この仮説は当初の段階から多くの未解決の問題を抱えていた。この仮説ほどその後数多くの研究によって検証、修正が繰返えされてき

図3-6 家族の政治的同質性と投票意図の変動*

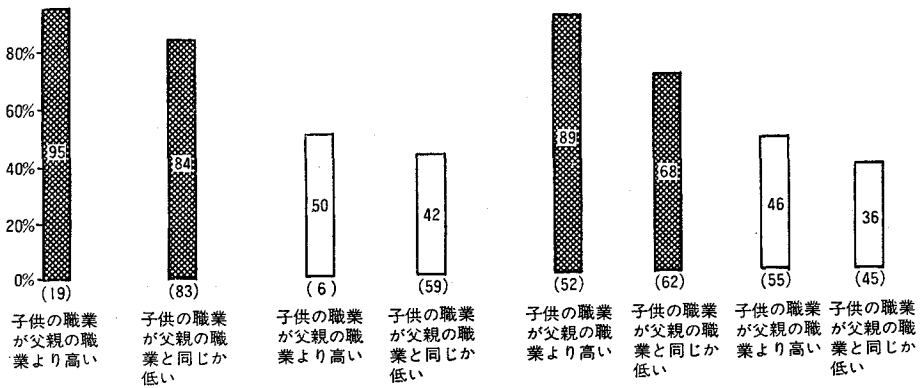


■ キャンペーン期間中に投票意図を変えた人びとの割合

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, H. Gaudet, *op. cit.*, p. 144, Ch. 40

* 図のタイトルを簡略に書き変えた(筆者)

図3-7 親子の投票の対応関係は子供の相対的な地位によって影響される
民主・共和両党への投票のうち、共和党への投票比率



父親はホワイトカラーかそれ以上

父親は熟練労働者かそれ以下

■ 父親は「いつも」共和党へ投票

□ 父親は「いつも」民主党へ投票

B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 91, Ch. XXXIX

た例は珍しい。これらの諸研究の成果は別の機会に検討しよう。ここでは当初の仮説に含まれていた諸問題を指摘すれば足る。第一に、情報の流れと影響の流れの区別の問題、第二にオピニオン・リーダーシップの規定をめぐる問題がそれである。

Erie 研究においては、情報の流れ(接触)と影響の流れ(効果)は明確に識別されていな

かった。パーソナル・インフルエンスの性質について立入った検討が加えられていなかったことに起因する。しかし当初の段階では、パーソナル・インフルエンスに関するデータは断片的で、問題の取扱い方が多分に思索に終った事情を考慮せざるをえない。それだからこそ、Lazarsfeld らはみずから“The People’s Choice”第二版の序文で、対面的接触の影響力を明らかにする要件として、態度や行動様式がパーソナル・インフルエンスを受けやすくなる諸条件の発見、パーソナル・インフルエンスのタイプの分類、マス・メディアが投票意図の変動をもたらす状況の検討を強調したのである⁵⁵⁾。これらの課題はパーソナル・インフルエンスに関するその後の研究に道筋を与え、事実、課題の大半は R. K. Merton の Rovere 研究、Katz と Lazarsfeld による Decatur 研究以下、多くの研究に受け継がれていったのである⁵⁶⁾。当面の問題は、当初の仮説に含まれている基本モデルを検討して第一の問題に答えることである。基本モデルはマス・メディア、オピニオン・リーダー、活動性の低い人びと（フォロアー）の三要素からなる。三要素の関係は、オピニオン・リーダーをコミュニケーション・チャンネルとして、仮説のいう「諸観念の流れ」の観点から捉えられている。「諸観念」という茫莫たる用語が情報とも影響とも便宜に解釈される余地を残しているのだが、フォーマルなコミュニケーション・メディアに比較して、対人関係が日常的ネットワークの広がり的大小と心理学的利点において、より大きな潜在的影響力を持つという前提を根拠に、マス・メディアからオピニオン・リーダーへの情報の流れ、オピニオン・リーダーからフォロアーへの影響の流れが仮説的に提示されたと考えることもできる。前者を認知の段階、後者を評価の段階といい直してもよい。しかし、この前提に含まれている意味は、二つのメディアを比較したとき、あるいは両メディアの情報が食い違うとき、対人関係はより大きな影響力を持つということであり、さらに先に述べたマス・メディアとパーソナル・メディアの相乗効果に注目するなら、情報の流れにせよ影響の流れにせよ、コミュニケーション・フローの二段階を過大に強調することは、当初の仮説の理解としては適切でない。問題はむしろ、マス・メディア→オピニオン・リーダー→フォロアーの一方方向的な流れの捉え方を情報と影響の観点から再検討して、二段階仮説を補完することだろう。この場合、コミュニケーション過程を構成する行為者間の関係が特定化される必要がある。当初の仮説は基本モデルを構成する諸要素間の関係のうち、マス・メディア→オピニオン・リーダー、オピニオン・リーダー→活動性の低い人びとの関係を強調したにすぎない。J. P. Robinson はこの二段階の前段階と後段階の関係のほかにマス・メディア→活動性の低い人びとの下降的な関係を加え、さらに上昇的關係と行為者間の横の關係、すなわち、オピニオン・リーダー→オピニオン・リーダー、活動性の低い人びと→オピニオン・リーダー、活動性の低い人びと→活動性の低い人びとの關係に着目し、コミュニケーション・フローをこれらのネットワークのなかで分析する必要を強調した⁵⁷⁾。この考え方は当初の仮説を理解し、それを多段階流れの仮説に再定

式化する上で示唆に富む。

もう一つの問題であるオピニオン・リーダーの規定は対人関係の重要性を二段階仮説に接合するキー・ポジションを占める。しかし、Erie 研究において当初、パーソナル・インフルエンسとの関連でオピニオン・リーダーの質問が作成されたのではなかった。質問はキャンペーンの中間段階で行なわれた「あなたは最近、ご自分の政治についての考えを誰か他の人に確かめようと思いましたか」と「あなたは最近、政治的な問題について誰かに助言を頼まれましたか」という二問から成っていた⁵⁸⁾。この質問のほんらいの狙いは、民主、共和両党の支持者のイデオロギー的差異を調査するために、経済的社会的争点に対する態度、ヨーロッパの戦争に対する態度と並んで、大統領の選択における実業界の経験 (Willkie 候補) と行政上の経験 (Roosevelt 候補) のどちらを重視するかという対立をめぐって存続してきたアメリカ社会の歴史的伝統の残基的效果を、パーソナリティ・レベルの外向性(extroversion)と関連させて測定するために質問紙に盛り込まれた設問であった⁵⁹⁾。この調査データがオピニオン・リーダーをめぐる対人関係の主要な概念の基礎となったのである。オピニオン・リーダーに関して Erie 研究で指摘された特徴は、先に述べたように、あらゆる職業集団におけるその存在の遍在性と政治的関心の高さにある(表3-12)。オピニオン・リーダーがコミュニティにおける社会的に著名な人物や富裕階層、市民的指導者と同一ではなく、コミュニティの各セクションにあらゆる争点をめぐって限なく存在する人びとであるという指摘は重要であり、この遍在性の指摘は後に Decatur 研究において、あらゆる社会階層に拡大されてその平均的存在が確認された⁶⁰⁾。また、オピニオン・リーダーは「その他の人びと」(フォロアー)よりも一般に政治的関心が高く政治的な討論への参加率も高いのだが、それだけでなく、表3-11からわかるように、関心の高低にかかわらず、マス・メディアへの接触が「その他の人びと」より高く、このことが政治的コミュニケーションにおけるオピニオン・リーダーの伝達機能の考え方に接続されたことは注目されよう。

Erie 研究で展開されたオピニオン・リーダーシップの見解に対する批判は、オピニオン・リーダーの自己指名 (self-designation) の妥当性をめぐって展開されてきた。Erie 研究では、

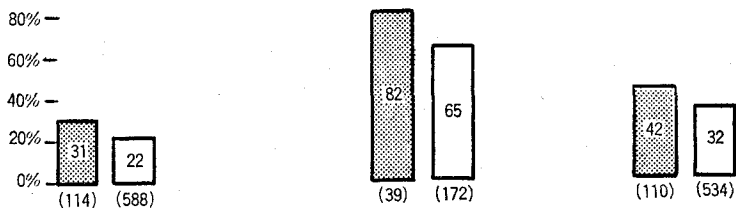
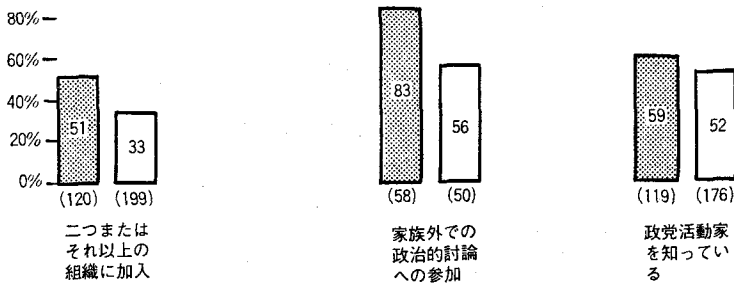
表3-11 オピニオン・リーダーとその他の人びとのフォーマルなコミュニケーション・メディアへの接触のインデックス

	政治的関心の高い人びと		政治的関心の低い人びと	
	オピニオン・リーダー	その他の人びと	オピニオン・リーダー	その他の人びと
新聞	15.8	12.3	14.8	6.6
ラジオ	14.6	12.3	13.0	7.6
雑誌	20.6	14.1	15.8	4.6

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 51, Tab. IV

先に述べた質問に対する諸個人のランダム・サンプルの回答を基礎にした二つの統計的グルーピング、すなわちオピニオン・リーダーと「その他の人びと」を政治的関心やコミュニケーションへの接触に関して比較対照されたに過ぎない。したがって、そのデータの性格からいって、二つの統計的グルーピングの一般的関係が言及されているだけで、政治的関心の差をもって両者をリーダー・フォロアーの関係として規定することはできない。二段階仮説は、「その他の人びと」がオピニオン・リーダーのフォロアーであることを確証しなければ成立しないというわけである⁶¹⁾。オピニオン・リーダー対フォロアーの捉え方は、しかしながら、Erie 研究においても助言者と被助言者の相互作用の研究として、その必要性が主張されていた⁶²⁾。ただ、先にも指摘したように、オピニオン・リーダーの存在はパーソナル・インフルエンエンスとの関連で当初から直接、調査項目に盛り込まれていたわけではなく、その結果、サンプルのなかにリーダーとフォロアーの関係が含まれず、自己指名の質問はその代替の工夫として施されたという事情がある。その意味から、オピニオン・リーダーシップの主張は仮説的な問題提起であって、それに対する方法論的批判はかならずしも適当ではない。一方、Elmira 研究においては、オピニオン・リーダーシップに関する質問は二段階からなる。まず「あなたはご自分の知っている人びとに比べて、どちらかという政治についての見解をその人びとから尋ねられる方ですか」と問い、ついで「あなたは最近、政治について誰かと話し合われたことがありますか」と質問している。オピニオン・リーダーは第一段階の質問で「多い」または「同じ程度」、かつ第二段階の質問で「はい」と回答した人びとである。第一段階の質問は回答者が助言者であるかどうかの言明を引出すものであり、第二段階の質問は「話し合い」を確認することによって第一段階の回答をチェックしている。この二つの質問に対する回答は組合わせて解釈される。つまり、第一段階の回答から、回答者が特定領域における助言者としての重要性をどう自己評価しているかについて一般的に評定するデータが得られ、第二段階の回答から、その重要性と関連した接触の有無をチェックすることによって、オピニオン・リーダーを分類するインデックスが得られるとしているわけである⁶³⁾。Elmira 研究におけるオピニオン・リーダーの規定もまた、方法論的に自己指名のもつ問題点を依然として残している⁶⁴⁾。しかし、回答者に相互に情報交換し合う他者を記述させる方法は、単なる一般的な関係を越えて、オピニオン・リーダー相互の関係および、オピニオン・リーダーとフォロアーのあいだの情報の流れをその相互関係において捉えようとする観点に立っているといえよう。加えて、Elmira 研究が Erie 研究で展開された二段階の流れよりも、オピニオン・リーダーの影響力をめぐってパーソナル・コミュニケーションの性質に主要な関心を向けてきたことは、相互作用の観点からオピニオン・リーダーの特徴を明らかにして影響の流れを分析する研究方向を示しているといつて差し支えない。具体的には、オピニオン・リーダーの性格の特徴づけについて、Erie 研究で取上げられた政治的関心や能

図3-8 オピニオン・リーダーの活動性と戦略的位置
関心の高い人びとのあいだでの比率



関心の低い人びとのあいだでの比率

■ オピニオン・リーダー □ その他の人びと

B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 112, Ch. LII

力の高さが指摘されただけでなく、集団所属の数、政治的指導者に関する知識、政治的討論への参加などにおいてオピニオン・リーダーの活動性が高く、活動性の低い人びとに影響を与える戦略的位置を占めることが注目された(図3-8)。これは影響の流れを行動レベルで捉える試みとして、オピニオン・リーダーの研究に重要な方向性を与えたと評価されてよいのではないかと。事実、行動レベルの調査は後にSRCグループによるオピニオン・リーダーシップの研究においても情報レベルの調査と合わせて重視された⁶⁵⁾。われわれがErie研究およびElmira研究と対比的に取上げてきたSRCグループの研究が、この点に関してもElmira研究の成果の重視と研究の観点において接続する方向を見出すことができるのである。Elmira研究のおよぼした影響はこれに尽きるのではない。先にオピニオン・リーダーの遍在性をErie研究の成果の一つとして評価した。Elmira研究はこの問題を一步進めて「オピニオン・リーダーは社会のすみずみにまで見られたが、彼が個々の集団内部の仲間によってオピニオン・リーダーに選ばれたり自分自身で名のつたりするのはおそらく、(わずかではあるが)“より高い”資質をもっているからである」と結論した⁶⁶⁾。この指摘はオピニオン・リーダーの選出過程における集団仲間のフェロシップと、集団規範を代表するオピニオン・リーダーの行動パターンを強調している。フェロシップといふ集団規範的な行動パ

ンといい、オピニオン・リーダーと個々の集団成員との「意見の共有」(opinion sharing)なくしては成立しない。この「意見の共有」は、対人関係の影響をオピニオン・リーダーとフォロアーの一般的な関係としてでなく具体的な諸相で捉えるために、意見の送り手 (opinion givers), 意見の受け手 (opinion receivers), 非討論者 (nondiscussants) のタイポロジーに基づいて分析しようとするこんにちの研究に基礎的な見解を与えたといえよう⁶⁷⁾。

主要諸問題の定式化Ⅱ：交差圧力仮説 (cross-pressure hypothesis) 交差圧力仮説は Erie 研究から Elmira 研究に継承された最大の成果である。投票意図の顕在化過程は一つには、先に述べたように政治的先有傾向のルールに従って説明され (先有傾向へ復帰する再活性化の過程), 対人関係の影響はこの過程に作用する最小単位の圧力 (molecular pressure) を行使するオピニオン・リーダーの問題を中心に取上げられた⁶⁹⁾。しかし、対人関係を人びとが相互に作用し合う molecular system として捉える見解は、投票意図の決定をめぐる多様な集団圧力の錯綜した状況を分析するのに十分耐えうるものではない。政治的先有傾向への復帰という単純な事例と違って、集団圧力をはじめキャンペーンの過程で生ずる社会的諸力の相互対立の状況は、その渦中にある人びとに心理的葛藤をもたらし、投票決定の遅延や関心の放棄を引き起し投票への動機づけを低下させる。交差圧力は、このような複雑な過程において作用する諸要因間の非整合性を、投票意図の動揺を記述する vacillation model に従って捉える定式化の試みである⁷⁰⁾。

Erie 研究は交差圧力を次の三つのレベルで取上げた⁷¹⁾。投票者の社会的諸特徴、対人関係、基礎的な政治的諸態度がそれである。社会的諸特徴のレベルの交差圧力としては宗教と社会経済的地位、職業とその職業集団への帰属態度、過去の投票 (1936年) と現在の投票 (1940年) の個々の関係が取上げられ、対人関係のレベルでは家族成員間および友人間の関係が、政治的態度のレベルでは候補者をめぐる争点 (実業家の経験対行政上の経験) と投票意図の関係が検討された。投票意図の動揺は最終的な投票意図の決定を遅延させる。これは投票決定時期の測定によって知ることができる。しかし、投票決定時期の遅延は交差圧力の状態によって影響されるだけでなく、政治的関心の高さによっても同様に左右されよう。したがって、交差圧力の影響は政治的関心の高さとの関連で検討される必要がある。図3-9は上記の三レベルに関して投票決定時期に対する交差圧力の影響を政治的関心の高低二つのグループに分けて示した一例である。IPPの説明によれば、プロテスタントで社会経済的地位が高い人びとほど共和党支持の先有傾向を強く持ち、カソリックで社会経済的地位の低い人びとほど民主党に投票する傾向が強い。したがって、プロテスタントで社会経済的地位の低い人びとやカソリックで社会経済的地位の高い人びとは、社会経済的地位と宗教のそれぞれ持つ先有傾向が対立状態にあり整合性を欠落している。図3-8が示すように、これらの

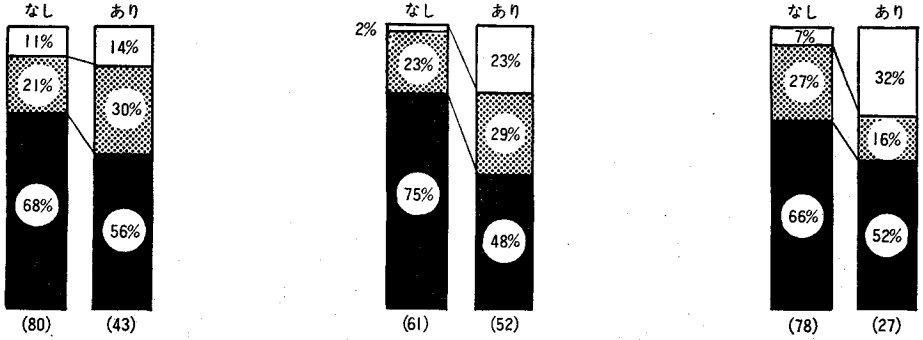
図3-9 交差圧力と投票決定時期

宗教および経済的地位のおよぼす政治的影響の相違*

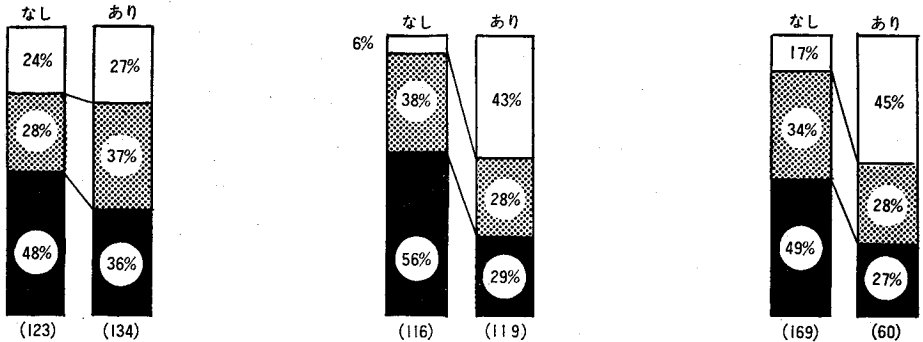
家族成員の政治的意見の分化

実業家の経験対行政上の経験 (=争点)の重要性と政党支持の矛盾**

(政治的関心の高い人びと)



(政治的関心の低い人びと)



9月~11月

5月

6月~8月

() 計

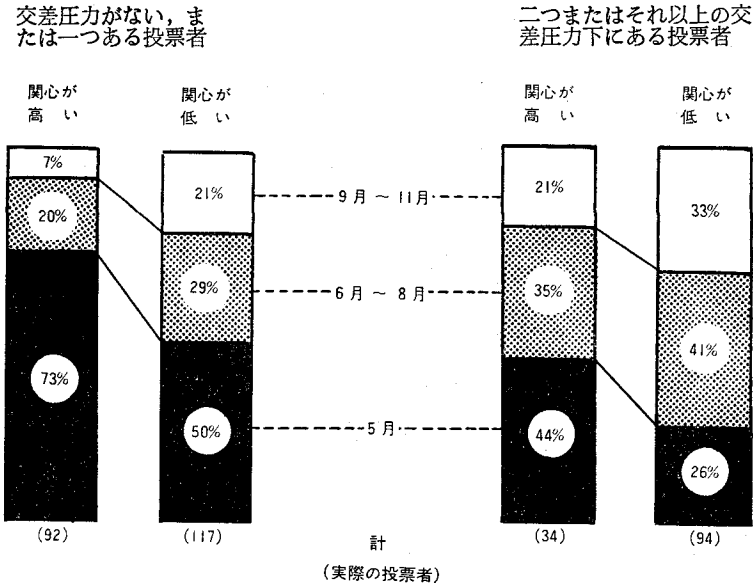
* 貧困なプロテスタントまたは裕福なカソリック

** 候補者に行政上の経験を必要と考える共和党支持者または実業家の経験を必要と考える民主党支持者

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, pp. 58-59, Ch. 20 (一部のみ抜粋)

人びとは整合的な特徴を持つ人びとよりも投票決定時期が全体として遅れる傾向にある。この傾向は政治的関心の二つのグループにともに指摘できるが、とりわけ政治的関心の低い人びとに顕著に表われている。他のレベルについても傾向は同様である。このことは交差圧力と政治的関心の低さとの接合効果 (joint effect) に一つの結論を与えている。図3-10はこの接合効果をより明確に示している。政治的関心の高さは投票決定時期の遅速に影響するが、交差圧力が加わるとき関心の高さによる影響は変化し、高い政治的関心の投票決定に対する促進作用はブレーキをかけられ、低い政治的関心による決定遅延の作用が強く働く。Elmira

図3-10 交差圧力・政治的関心と投票決定時期



P. E. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 63, Ch. 22

研究はさらに、関心が党派性（投票意図の方向と強さ）に影響されることを実証し、党派性と政治的争点との態度的交差圧力が関心の低下に影響することを指摘した⁷²⁾。交差圧力と政治的関心に関する上記の関係は、決定過程に交差圧力による決定遅延や態度変化の過程が介在することを明らかにした。関心が投票決定に影響するという単純な合理的モデルの修正を促す意味において重要な指摘である。交差圧力仮説は投票意図の形成・変動過程の分析に新しい観点も導入したといつてよい。しかし、この仮説はまた、交差圧力の解決過程の問題にも答えなければならない。今まで述べてきた最終的な投票決定の遅延は一つの回答であるかも知れない。「相反する諸圧力の源泉がなんであれ……一貫して見られる結果は投票者が最終的決定を遅らせることである⁷³⁾。」対立する二つの圧力のあいだで、それぞれ異なる候補者への投票を促す理由が投票者にバランスのとれた心理的重みを持つとき、解決の方途は決定の決め手を第三の要因に求める自己討議 (selfargument) の過程と結びつくか、解決に結びつくキャンペーン上の出来事や対人関係の動向を待望して、決定を遅延する。だが、決定の放棄 (棄権) が最終的な解決である場合は別として、最終的な決定がなされるとき、それはなにに基づくかという問題は残る。Eric 研究はこの問題について、対人関係における政治的な話合いで選挙の勝利候補者の予想がしばしば話題の中心になったことから、バンドワゴン効果で説明しようとしているように思われるが、調査データの不備もあって決定的な回答を用意しえなかった。Elmira 研究はその意味で、解決過程のメカニズムと最終的決定の局面との分析を重視したといえる。解決過程のメカニズムとして家族、友人、職場など対人的

環境の政治的性格をより詳細に分析したが、投票者の集団的脈絡に注目したという限りでは Erie 研究と同様である。しかし、分析の焦点は第一次集団関係の政治的同質性よりも異質的対立に置かれた⁷⁴⁾。そして、第一次集団内および集団間の投票意図の分裂が調整されないとき、その解決はコミュニティ・レベルに支配的な政治的行動様式に依拠して行なわれると主張した。「より大きなコミュニティの影響は不協和または意見不一致の第一次集団に属する投票者のあいだで極めて著しい。投票者の親しい仲間が、単一の明確な政治的方向を示さないとき……それを取囲むコミュニティのより広い結合がどちらか一方の立場を取るよう強化する⁷⁵⁾。」同様のことは対人関係のレベルだけでなく、社会的諸特徴間の対立についても指摘できる。交差圧力の操作に役立つこのコミュニティの影響を割り込み効果 (breakage effect) という⁷⁶⁾。この観点を挿入する根拠は Elmira 研究に関しては二つあった。一つには、Elmira の共和党びいきの政治的雰囲気であり、選任官職のほとんどが共和党员で占められているという事情があった⁷⁷⁾。この事情は投票者の社会的諸特徴、争点への態度、交差圧力の状況のいかんにかかわらず、これら個々の項目で共和党支持であると期待される以上に同党への高い支持率となって表われ、このことがコミュニティの影響に着眼する根拠となった。他の一つは、コミュニティへの統合の程度に関する調査データによる。第一次集団の影響という側面で Elmira 研究は注目されてきたが、この関心を拡大し、コミュニティへの態度と投票行動 (投票か棄権か) の関係を問うことによって、投票をコミュニティの生活への参加として捉える基本的観点が存在していたのである⁷⁸⁾。交差圧力の研究はまだ深められるべき問題点を持っているし、Elmira 研究自身、コミュニティ・レベルの分析を十分なしえたわけではない。しかし、この基本的観点は交差圧力の研究に、第一次集団関係の枠を越えてより広い社会的脈絡に関連づける方向性を与えたことだけは確かである⁷⁹⁾。

交差圧力仮説が SRC グループの投票行動の動機づけの研究に符合することは、このグループの研究への影響を示すものとして興味がある。SRC グループの研究の詳細については前節で述べた。動機づけに関する仮説は、投票行動を動機づける心理学的諸力 (政党アイデンティフィケーション・争点オリエンテーション、候補者オリエンテーション) の効果がこれら諸力相互の適合状態と直接関係し、諸力間に葛藤が生ずる場合、減少するという命題に纏められる。すなわち、統合的な動機パターンが行動の予測可能性を高めるのに対して、葛藤状態は候補者選択の動揺・遅延・棄権を結果する可能性が高いと主張されるのである。この心理学的諸力の葛藤による動機づけの低下の説明は、交差圧力仮説の展開ときわめて類似しているといえるだろう。この点に関して、SRC グループは Erie 研究・Elmira 研究の仮説と彼ら自身の研究がともに、「強い対立的諸力が個人に作用するとき、結果として生ずる行動は葛藤の性格を示すであろうという基礎的な心理学的原則に従っているといえることができる」と指摘している⁸⁰⁾。棄権や投票決定の遅延、候補者選択の動揺、分割投票に示される反応の

形態を二つの陣営はともに指摘しているというわけである。だが、「強い対立的諸力」を SRC グループは心理学的動機変数に求めたのに対して、交差圧力仮説は社会的レベルにおける諸要因の対立・矛盾として捉えた。確かに交差圧力仮説は基本的争点への意見や態度の葛藤、政治的関心の低下と交差圧力との接合効果など、心理学的レベルの分析にも言及してきたことはすでに述べたとおりである。この場合、政治的関心と交差圧力との関係がよく示しているように、基本的争点への意見や態度の葛藤も社会的諸要因との関連で重視されていることを忘れてはならない。基本的観点は、意見や態度を社会構造や集団に位置づけられた諸個人の経験的諸条件に起因する従属変数として捉え、顕在化過程における心理学的メカニズムとして取上げられた先有傾向への復帰の行動パターンもまた、他の諸態度と同様、諸個人を取囲む社会環境に態度を整合させる相互作用のシステムの部分として分析されるところにある⁸¹⁾。ここには社会学的立場からする社会心理学的研究への方向が見出される。

心理学的諸変数もまた、政党支持態度や争点・候補者への諸態度など投票行動に対する重要な態度的規定要因として、現在の研究においても分析上の意義を評価されている⁸²⁾。そしてまた、SRC グループによって心理学的諸変数が重視されるにいたった契機も十分認められるのである。つまり、その問題関心は前節で指摘したように、選挙の短期的変動の分析にあったのであり、また現実の直接的な背景として、1948年選挙における Truman 候補の勝利という大方の予期せざる選挙変動が見られたのである。このような短期的変動の現実とその分析の必要に直面して、態度論的アプローチが、distal-nonpolitical な諸要因を重視する従来の社会学的伝統とは別に、投票行動に直接関係すると見なされた心理学的諸変数を、より一般的な社会的諸力と究極の行動との介在変数として位置づけて短期的変動を分析する方法論として提起されてきたのである。ただ、少なくとも 1952 年調査の段階までは (The Voter Decides)、介在変数分析に期待される社会的諸要因やキャンペーン上の出来事の動機パターンへの影響を解明するよりも、心理学的諸変数の相互関連、葛藤の分析にとどまり、社会的諸要因と投票行動との関係の説明を十分なしえなかった。一方、Elmira 研究も争点・候補者をめぐる態度的交差圧力の問題を取上げてきたが、この研究をいっそう深める意味からも、そしてまた、データ分析をいっそう精緻に行なううえからも、この研究を、心理学的知識とそれに基づく研究成果に接続させる必要が出てきた⁸³⁾。この点で、SRC グループがその後、心理学的諸変数の集団脈絡に留意して性・年齢・宗教・教育・民族的背景・収入・職業・居住地域など下位集団における動機パターンの分析、集団メンバーシップ・社会階級・人口移動など社会的経済的脈絡での研究を進めてきたことは⁸⁴⁾、社会学的研究成果と並んで投票行動研究の諸領域と方法を包括的に検討し調査研究を深めるうえで一つの基準線を与えるものといえよう。なお、交差圧力と関連して Erie 研究・Elmira 研究が提起したもう一つの主要な問題に Independents と変動者 (changer) の分析がある。浮動層の仮説に定式化された

問題がそれである⁸⁵⁾。この仮説は選挙の現代的状況において注目されつつある投票傾向の特徴の分析に直結する内容を含んでいる。投票行動調査の新たなデザインを描く作業とともに別の機会に検討したいと思う。

Ⅲの注

- 1) W. H. Flanigan and N. H. Zingale, *Political Behavior of the American Electorate*, p. 2, Allyn and Bacon, Inc., 3rd ed., 1975. Erie 研究(P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *The People's Choice*) と Elmira 研究(B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *Voting*) はアメリカにおける投票行動の代表的な調査研究として高く評価されている。Erie 研究は Ohio 州 Erie 郡を調査対象地に選び、大統領選挙(1940年)における投票行動を主としてマス・メディア効果の観点から調査した研究成果である。個々の研究成果については調査方法論の観点から本文で詳しく検討しているが、その後の研究への影響からいえば、パネル調査の技法をはじめ本格的に適用した研究として注目される。調査は1940年5月から11月まで毎月、計7回にわたって実施された。第一回調査(5月)はサンプル3,000人を対象に行なわれたが、第二回調査以降はこの3,000人を層化サンプリングによって600人からなる四グループに分け、そのうちの一つのグループをパネル・グループとして毎月面接された。他の三つのグループはパネルに対する面接調査のおよぼす影響をテストする統制群として設定されたのであって、7月、8月、10月の段階でそれぞれ一回づつ調査の対象となっている。なお、最初の二回の調査は共和党全国大会開催前、第三回調査は共和党全国大会と民主党全国大会開催の中間、第四回調査は両大会開催後、第五回と第六回は両大会と投票日の中間、第七回調査は投票日(11月5日)の直後に行なわれた。このように各調査時期はキャンペーンの展開過程にそくして設定されており、キャンペーン効果の測定に適したスケジュールとなっている。Elmira 研究は、1948年の大統領選挙に関して New York 州にある工業都市 Elmira を調査対象地とした前後四回にわたるパネル調査である。パネルのサイズは1000人で Erie 研究のそれより大きな調査となっているが、Erie 研究で方法論上の特徴であった統制群はここでは設定されていない。しかし、この研究で注目されるのは、パネルを対象にした面接調査と並行して、大統領選挙に関する新聞記事やラジオ放送の内容分析と、政党をはじめとする諸団体の選挙運動の観察を実施していることである。Elmira 研究が本文でも指摘したように、政党や労働組合の組織活動、コミュニティ・レベルの政治状況にある程度まで言及しえたのは、この種の調査を並行させて得たデータとその分析に負っている。
- 2) 同時生起する二変数間の関係の因果的解釈については、W. P. Shively, *The Craft of Political Research: a Primer*, pp. 80-85, Prentice-Hall, Inc., 1974 を参照。因果的解釈は基本的には、(1)同時生起する二変数間に全く因果性は含まれないとする解釈、(2)原因となるべき変数は観察された同時生起する変数にあるのではなく、同時生起の関係は外部にある他の原因となるべき変数の結果であるとする解釈、(3)原因を同時生起する二変数の一方に求める解釈に分けられる。二変数間の因果的言明は(3)の解釈に基づくが、どちらの変数を原因と見なすか、その仮定をたてる規準の問題を検討する必要がある。本文中の三つの条件ないし規準がそれである。なお、原因という用語は多義的に使われているが、この点に関しては、D. McGaw and G. Watson, *Political and Social Inquiry*, pp. 48-52, John Wiley & Sons, Inc., 1976, 参照。
- 3) 因果関係に関する命題(因果的言明)の論理的基礎は独立変数と従属変数の考え方にある。かかる命題の検証は、経験的データに一定の因果性の規準を適用することであるが、この規準は本文に記した変数間の統計的関連、因果的順序、見かけ上の関係でないこと(nonspuriousness)の、三つの条件のほかに、独立変数と従属変数を結ぶ媒介変数を規準に加える考え方がある。一の変数が他の一の変数の原因であるという因果的言明以上に、意見や態度相互の関係の検討において、変数間の心理学的過程に関する知識を得ることは有益である。しかし、マッチで火をつけることが枯葉が燃える原因であることは、化学反応の媒介過程を記述しなくとも理解できる。媒介変数は変数間の因果的言明よりも影響過程を重視しているといえよう。T. Hirschi and H. C. Selvin, *Principles of Causal Analysis*, in P. F. Lazarsfeld, A. K. Pasanella, and M. Rosenberg, eds., *Continuities in the Language of Social Research*, pp. 126-127, Free Press, 1972. なお、因果的説明の条件なし規準については、D. McGaw and G. Watson, *op. cit.*, pp. 13-54, G. Easthope, *A History of Social Research*, p. 80, Longman, 1974, T. Hirschi and H. C. Selvin, *op. cit.*, pp. 126-127 参照。
- 4) M. A. Schulman and G. M. Pomper, *Variability in Electoral Behavior: Longitudinal Perspectives*

from Causal Modeling, in R. G. Niemi and H. F. Weisberg eds., *Controversies in American Voting Behavior*, p. 197, W. H. Freeman and Co., 1976.

- 5) 科学の原初的な仮定の一つは、あらゆる事象はある原因を持つという一種の決定論的原則にあり、事象がランダムに生起するとは仮定しない。しかし、経験的なデータから直接知りうるのは変数間の同時生起の関係であって、この関係に因果的言明を与えるとすれば、そこになにものかを加えざるをえない。階級所属と投票方向の関係において、特定の階級に所属することによってなんらかの仕方て類似の投票を引き起すなにか(原因)が階級所属に含まれていると考えることによって、両要因間の関係の因果的言明が得られる。W. H. Shively, *op. cit.*, p. 81 参照。
- 6) P. F. Lazarsfeld, *Mutual Effects of Statistical Variables*, in P. F. Lazarsfeld, A. K. Pasanella, and M. Rosenberg, eds., *op. cit.*, p. 389. 趨勢要因も偶然要因もともに変数の値の変動を説明するためしばしば利用される。例えば、Willkie 候補への態度が好意的な方向に変われば、彼の知名度や歴史的出来事が候補者としての適格性を高める方向に作用したとか追跡不可能な理由によってもたらされたと説明する。
- 7) 態度パタン $A \bar{B} \rightarrow A B$, $\bar{A} B \rightarrow \bar{A} \bar{B}$ はいずれも、変数 A が変数 B の変化を生起させる過程を示している。ビタミン剤を十分とること(変数 A)と健康(変数 B)の関係为例にとると、病人(変数 \bar{B})が投票(変数 A)することによって健康を回復(変数 B)する $A \bar{B} \rightarrow A B$ の変化、または、健康だが十分なビタミン剤をとらないために健康を害する $\bar{A} B \rightarrow \bar{A} \bar{B}$ の変化がわかれば、ビタミン剤が健康に効果があることを実証できる。*ibid.*, p. 390.
- 8) 表 3-3 の上段の四分分割表は、不整合な態度パタン (+-, -+) が整合的なパタン(++, --)に変化するケースを扱っているが、表 3-3 下段の四分分割表から気づかれるように、整合的なパタン(++, --)が壊われて整合性を喪失した+-, -+ のパタン (dissonant attitude pattern) に変化することもある。しかし、表 3-2 で明らかのように、第一回面接から第二回面接への時間の経過とともに、投票意図と Willkie 候補への態度が不整合なケース (+-, -+) が減少し(第一回面接のマージナル集計 $35+24=59 \rightarrow$ 第二回面接の集計 $27+15=42$ に減少)、全体として態度の整合化への傾向が見出されるので、変数間の影響の方向は、整合的なパタンを生起させる変数が投票意図か Willkie 候補への態度かの問題から取上げるのが適切であることを示している。
- 9) *ibid.*, pp. 390-393.
- 10) 取上げられた態度的変数間の相対的強度は次の表のとおりである。

五つの態度の相対的強度

強度*	投票意図	Roosevelt 候補 に対する意見	三選に対 する意見	Willkie 候補に 対する意見	行政上の経験対 実業界の経験
投票意図	—	+ .029	+ .037	+ .129	+ .144
Roosevelt 候補に 対する意見	-.029	—	+ .052	+ .067	+ .101
三選に対する意見	-.037	-.052	—	+ .025	+ .090
Willkie 候補に 対する意見	-.129	-.067	-.025	—	+ .079
行政上の経験対 実業界の経験	-.144	-.101	-.090	-.079	—

* 投票意見に対する強度の序列

P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. xi, Tab.4

- 11) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.* pp. 286-290, University of Chicago Press, 6th Impression, 1968. J. W. Prothro の投票決定における争点の因果的重要性の検証についての考え方も参照, J. W. Prothro, *Explaining the Vote*, in D. M. Kovenock and J. W. Prothro, *Explaining the Vote*, p. 22, Comparative State Elections Project, University of North Carolina, 1973.
- 12) causal priority の基本的仮定は、候補者、争点など投票決定に作用する諸要因のうち、他の諸要因よりも常に影響力において勝る要因が存在するという考え方にある。例えば、争点に対する態度の priority の確定には、政党支持態度や政党指導者へのコミットメントの合理化に過ぎないのかどうかを明らかにする必要がある。したがって、「諸影響因の一つがたえず投票決定と密接な関連をも

っているか」, 「諸影響因間の因果連鎖はどうか」を問いかけることがデータ収集に必要である。
D. O. Sears, Political Behavior, in G. Lindzey and E. Aronson eds., *The Handbook of Social Psychology*, 2nd ed., Vol. 5, p. 318, Addison-Wisley, 1969.

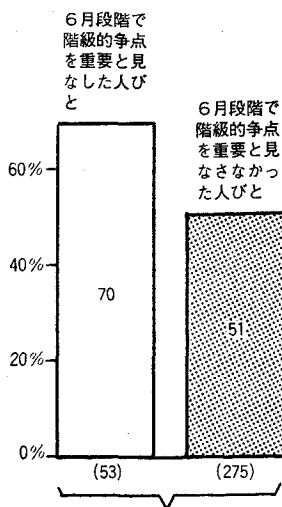
- 13) Truman 候補のイメージと階級的争点の重要性との16分割表は以下の通り。この表から両変数を組合わせた変動を知ることができる。しかし、階級的争点の重要性と Truman 候補へのイメージとの因果連鎖に接近するためには、下記の図に示されているように、キャンペーン初期の段階における階級的争点と Truman 候補への態度が、後期の段階 (10月) で Truman 候補と階級的争点に関して、どのように変化してきたかを明らかにする必要がある。この図から、Truman 候補への好意的イメージは初期の段階 (6月) で階級的争点を重視した人びとに多く、この傾向は、初期の段階で Truman 候補に好意的イメージを持った人びとの階級的争点の重要性の増加率を凌駕していることからわかる。

	階級的争点		キャンペーン後期の段階 (10月)				計
	Truman 候補へのイメージ		重要である 好意的	重要である 非好意的	重要でない 好意的	重要でない 非好意的	
	階級的争点 (6月)	Truman 候補 へのイメージ (8月)					
キャンペーン 初期の段階	重要である	好意的	20	2	8	1	31
	重要である	非好意的	6	7	3	6	22
	重要でない	好意的	52	14	54	23	143
	重要でない	非好意的	16	37	19	60	132
	計		94	60	84	90	328

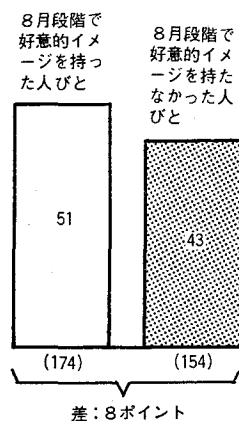
B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 265

階級的争点の重要性による Truman 候補へのイメージの予測

10月段階で Truman 候補
に好意的イメージを持った
人びとの比率



10月段階で階級的争点を重
要と見なした人びとの比率



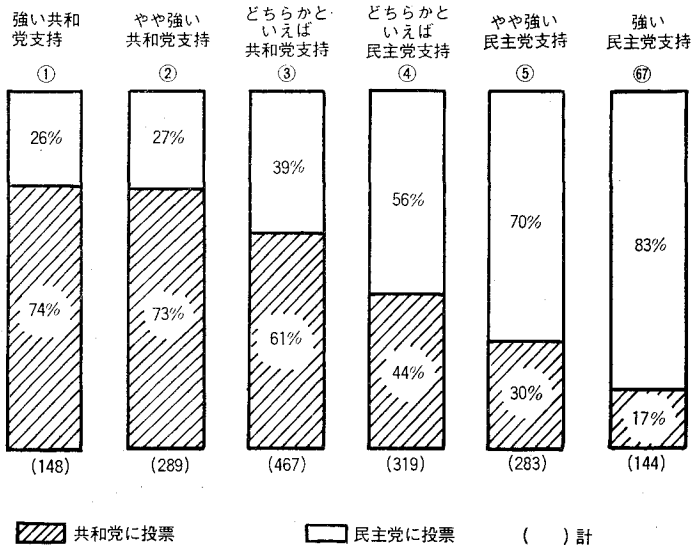
B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 266, Ch. CXXVII

- 14) P. F. Lazarsfeld, A. K. Pasanella, and M. Rosenberg eds., *op. cit.*, p. 328.

- 15) この図式について Berelsonらは次のように説明している。「有機体はある状態に置かれており外界は刺激として作用する。そして、有機体の反応の仕方は有機体の状態と刺激の相互によって決定される。この反応結果としての経験は次には有機体の状態に影響を与える。この図式に従えば、意見の変化や最終決定は刺激—有機体—反応の連鎖反復によって生ずる。」B. R. Berelson et al., *op. cit.*, pp. 277-278. 間場寿一, 投票行動の研究, 人文学, 第87号, 同志社大学人文学会, 1966年参照。
- 16) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 277- 280.
- 17) P. Kendall, The Nature and Determinants of Turnover, in P. F. Lazarsfeld, A. K. Pasanella, and M. Rosenberg eds., *op. cit.*, p. 342.
- 18) 社会的諸過程と政治的諸過程で取上げられた諸問題は相互に対応している。整理すれば次のとおりである。

研究主題	社会的諸過程	政治的諸過程
組織・制度と政治的キャンペーン	労働組合, コミュニティ組織	(地方) 政党組織
市民の社会的, 政治的分化	社会階層, 集団	政治的信念による分化
社会的, 政治的分化の知覚	集団の投票規範	争点をめぐる候補者のイデオロギー的立場
情報の伝達	第一次集団, パーソナル・コミュニケーション	マス・メディアにおける党派的キャンペーン
選挙過程の動態	キャンペーンの社会的効果	投票変動に対する政治的效果

- 19) 投票行動の社会集団理論については, I. Budge and D. Farlie, *Voting and Party Competition*, pp. 11-13, Wiley, 1970 参照。
- 20) D. Katz の “Voting” についての批判的書評も関連的に参照すること。 *Public Opinion Quarterly*, Vol. 19, No. 2, 1955, 326-328.
- 21) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 298.
- 22) P. F. Lazarsfeld, A. K. Pasanella, and M. Rosenberg eds., *op. cit.*, pp. 9-13, pp. 17-18.
- 23) *ibid.*, p. 10.
- 24) Erie 研究における IPP と投票との相関は図に示されたとおりである。



P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 26, Ch. 8

- 25) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, pp. 17-18, pp. 160-161. 社会経済

的地位のインデックスによる分類の信頼性は、同一被験者に対する同一面接者の時間的間隔(3週間)をおいた評定値の相関(0.8)、同一被験者に対する異なる面接員の評定値の相関(0.6~0.7)によって求められ、その結果、比較的安定した分類であることが確認された。社会経済的地位の高さは単に収入、教育の程度とのあいだに密接な関係が認められただけでなく、社会的 presteege(例えば名門といった家族の地位)の質的評定を含み、社会成層のインデックスとしての性格を持つと強調されている。

- 26) インデックスの相互交換性については、P. F. Lazarsfeld and W. Thielens, Jr., *Comments on the Nature of Classification in Social Research*, in P. F. Lazarsfeld, A. K. Pasanella, and M. Rosenberg, eds., *op. cit.*, pp. 62-65 を参照。社会経済的地位と階級帰属態度の関係は次の表に示したとおりである。

社会経済的地位と階級帰属態度

面接員の評定	中産階級または上層階級への帰属態度の比率			
	専門職・準専門職・管理職・行政職 ・事務販売職		熟練・非熟練・非熟練・サービス労働者	
	高等学校卒業以上	高等学校中退以下	高等学校卒業以上	高等学校中退以下
A, B	85	72	58	50
C+	77	61	52	43
C-	60	32	48	23
D	67	32	32	18

B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 369

- 27) *ibid.*, p. 63.
- 28) 同じ系列にある研究として、M. Benney, R. H. Pear, and A. H. Gray, *How People Vote*, Routledge, 1956; R. S. Milne and H. C. Mackenzie, *Straight Fight*, Hansard Society, 1954 および *Marginal Seat*, Hansard Society, 1955 などイギリスにおける成果を挙げることができる。
- 29) D. O. Sears, *op. cit.*, p. 318.
- 30) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. xxviii. しかし、1944年の調査データへのIPPの適用は投票意図の変動者に関して、Erie研究の結果を確認するcorroborationの機能を果しえたことを指摘している。この機能に関してはⅡの注2)を参照。
- 31) M. Janowitz and W. E. Miller, *The Index of Political Predisposition in the 1948 Election*, *Journal of Politics*, Vol. 14, No. 4, November, 1952, pp. 718-719.
- 32) IPPの各得点と、投票方向(政党選択)ならびに、投票決定時期との関係は以下の表に示したとおりである。

(1948年投票)	I P P 得 点				
	1, 2	3	4	5	6, 7
民 主 党	15%	32%	23%	42%	47%
共 和 党	50	28	21	22	15
そ の 他	5	4	5	5	2
棄 権	30	36	51	31	36
計	100	100	100	100	100
(N)	(90)	(147)	(119)	(117)	(55)
(投票決定時期)					
党大会前	42%	38%	45%	41%	39%
党大会後、選挙 の二週間前まで	45	36	29	25	21
選挙までの二週間	14	26	26	34	39
計	100	100	100	100	100
(N)	(90)	(147)	(119)	(117)	(55)

M. Janowitz and W. E. Miller, *op. cit.*, p. 719, Tab. No. 5 および p. 721, Tab., No. 6 を一括して掲載。

- 33) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 126.
- 34) M. Janowitz and W. E. Miller, *op. cit.*, p. 724.
- 35) R. S. Milne, Second Thought on "Straight Fight", in E. Burdick and A. J. Brodbeck eds., *American Voting Behavior*, Free Press, 1959 を参照。なお、この研究に関しては K. and G. E. Lang, "The Mass Media and Voting" in E. Burdick and A. J. Brodbeck, *op. cit.*, p. 222, p. 228 も参照のこと。
- 36) A. Campbell, G. Gurin, and W. E. Miller, *The Voter Decides*, pp. 84-85, Row Peterson, 1954.
- 37) A. Campbell and D. E. Stokes, Partisan Attitudes and the Presidential Vote, in E. Burdick and A. J. Brodbeck, *op. cit.*, p. 363.
- 38) *ibid.*, p. 358.
- 39) A. Campbell, G. Gurin, and W. E. Miller, *op. cit.*, pp. 207-208.
- 40) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 27.
- 41) V. O. Key, Jr., and F. Munger, Social Determinism and Electoral Decision: the Case of Indiana, in E. Burdick and A. J. Brodbeck, *op. cit.*, p. 287.
- 42) S. E. Asch, *Social Psychology*, pp. 531-533. Prentice-Hall Inc., 1952.
- 43) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 279-280. Berelson らは、目標を達成せんとする意図がなんらかの外的障壁によって妨げられるとき意図はどのように変化するかを研究した、K. Lewin のいう心理学的空間を通しての移動 (locomotion) の観念に、顕在化過程に類似した考え方を見出している。K. Lewin, Intention, Will and Need, in D. Rapaport ed., *Organization and Pathology of Thought: Selected Sources*, Columbia University Press, 1951.
- 44) 再活性化過程のパネル分析との関係については、B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 294-296 参照。
- 45) *ibid.*, p. 301.
- 46) J. P. Robinson, Interpersonal Influence in Election Campaigns: Two Step-flow Hypotheses, *Political Opinion Quarterly*, Vol. 40, No. 3, Fall, 1976, p. 304.
- 47) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, H. Gaudet, *op. cit.*, p. 151.
- 48) E. Katz and P. F. Lazarsfeld, *Personal Influence*, p. 3, Free Press, 1955. 竹内郁郎訳「パーソナル・インフルエンス」xxiii ページ, 培風館, 1965年。
- 49) パーソナル・メディアをマス・メディアと第二次的 (あるいは n 次的) 函数関係で捉える岡田の見解は、二段階仮説の理解にとって興味ある視点を提供している。マス・メディアの累積的效果と循環的效果は「一発打ち効果」でなく第 n 次効果への洞察を含めて長期的パースペクティブのもとで研究される必要が強調されている。マス・メディアの巨大な「意図せざる効果」を明らかにする方法論上の難点を理由にマス・メディア効果に目をつぶるのは一種の敗北主義であるという。岡田直之, 投票行動の社会心理学的分析, 年報社会心理学, 創刊号, 勁草書房, 1960年, 183-184ページ。マス・メディアの累積的效果については K. and G. E. Lang, *The Mass Media and Voting*, in E. Burdick and A. J. Brodbeck, *op. cit.*, pp. 217-235 でも述べられている。「大衆の情調の移り変わりとか政治的意見の大勢といった、われわれがしばしば漠然と口にする累積的で社会大の規模を持つ効果は立証することが難しい。しかし、政治行動の知識を押し進めていくならこのような効果はもっと明らかにされる必要がある。」*ibid.*, p. 235.
- 50) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 95.
- 51) *ibid.*, pp. 150-151.
- 52) *ibid.*, p. 137. 投票の集団的性格の重要性に着目して、Erie 研究では集団成員の政治的意見の同質性 (家族を中心に) が検討された。しかし、人びとは多様な集団に所属しているのであるから、投票の集団的性格に関して、「人びとは大概の場合どの集団にあわせて投票しがちであるか」と問わなければならない。このためには同一サンプルについて所属集団を調査し、これらの集団とその投票意図を形成する人びとのリストを作成する必要がある。*ibid.*, pp. 170-172. Erie 研究ではこの種の調査は行われていない。そのため最終の面接で投票決定の判断に影響力をおよぼした集団および、最も重要な集団についての情報を収集する質問によって代替された。その結果は次のとおりである。

影響力のある集団*	男	女	ホワイト カラー	労働者	農民
親 戚	5%	33%	5%	8%	8%
仕事上の付き合い	33	8	38	41	8
友人・近隣者	14	23	8	17	25
対人的接触に言及しない	56	52	57	47	70
最も重要な集団					
親 戚	**	14	3	1	3
仕事上の付き合い	19	5	17	28	5
友人・近隣者	4	6	1	4	10
対人的接触に言及しない	77	75	79	67	82
計	215	198	76	96	40

* 影響力のある集団については対人的接触を複数回答しているものもあるので合計で100%を越す。計はサンプル数。** 0.5%以下

- 53) R. D. Luce, *Analyzing the Social Process Underlying Group Voting Patterns*, in E. Burdick and A. J. Brodbeck, *op. cit.*, p. 333.
- 54) Erie 研究では個人は環境に同調すると見なされていたが, Elmira 研究では個人と集団の相互作用過程の aggregate effect が強調され, その結果, 後で取上げるオピニオン・リーダーシップの役割は Erie 研究ほどには研究の焦点とはなりえなかった。P. H. Rossi, *Four Landmarks in Voting Research*, in E. Burdick and A. J. Brodbeck, *op. cit.*, p. 28.
- 55) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. xxvi.
- 56) Rovere 研究とは, New Jersey 州の小都市 Rovere を調査対象地とした R. K. Merton による対人関係とコミュニケーション行動の研究を指す。R. K. Merton, *Patterns of Influence: A Study of Interpersonal Influence and Communications Behavior in a Local Community*, in P. F. Lazarsfeld and F. N. Stanton eds., *Communications Research*, 1948-9, pp. 180-219, Harper and Brothers, 1949. この研究の特徴は, オピニオン・リーダーとフォロアーの関係ではなく, オピニオン・リーダーそのものの研究に重点を置いていることである。この特徴はまた欠点でもある。しかし, 最初の回答者にオピニオン・リーダーを指名させ, そのオピニオン・リーダーに面接するという新しい方法を取入れた最初の研究である。Decatur 研究は E. Katz と Lazarsfeld による「パーソナル・インフルエンス」として知られる研究である。E. Katz and P. F. Lazarsfeld, *Personal Influence: The Part Played by People in the flow of Mass Communications*, Free Press, 1955, 竹内郁郎訳, パーソナル・インフルエンス, 培風館, 1965。1945年から46年にかけて Illinois 州の工業都市 Decatur で16歳以上の女性を対象に, 日用品の購買, 流行, 映画鑑賞, 社会的・政治的問題の領域について, パーソナル・インフルエンスの相対的重要性, 対人関係における情報の流れと影響の流れの関係, ダイアッドの関係としてのオピニオン・リーダーとフォロアーの問題, 調査方法としてのオピニオン・リーダーの捉え方(雪だるま式の面接)など, パーソナル・コミュニケーションの研究に大きな影響を与えた。さらには新薬の普及過程を研究した H. Menzel and E. Katz, *Social Relations and Innovation in the Medical Profession*, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XIX, 1955, 337-52; J. Coleman, *The Diffusion of Innovation*, *Sociometry*, Vol. 20, 1957, 230-270 など医薬品研究 (Drug Study) も, 上記の諸研究の発展途上における諸成果である。なお, 二段階仮説を含めこれらの諸研究の流れについて E. Katz, *The Two-Step Flow of Communication: An Up-To-Date Report on an Hypothesis*, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XXI, No. 1, 1957, 61-78; E. M. Rogers, *Diffusion of Innovation*, Free Press, 1912, 藤竹曉訳, 技術革新の普及過程, 培風館, 1966 を参照のこと。
- 57) J. P. Robinson, *Interpersonal Influence in Election Campaigns: Two Step-flow Hypotheses*, *Public Opinion Quarterly*, Vol. 40, No. 3, 1976, 307-309.
- 58) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 50.
- 59) 民主・共和両党支持者の政治的イデオロギーの差異を明らかにするのが目的であった。 *ibid.*, pp. 32-39.

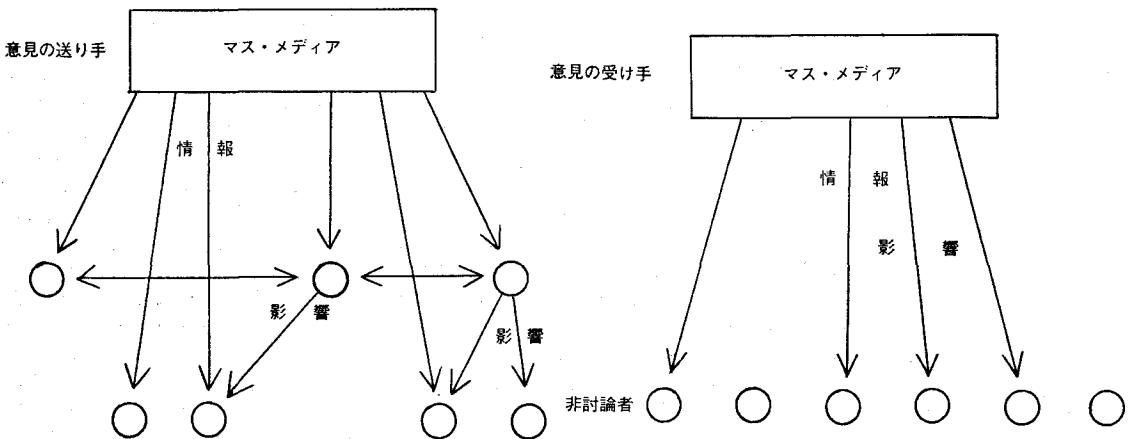
60) 特定の社会階層へのオピニオン・リーダーの集中性の問題は、Decatur 研究においてはリーダーの社会的特性（生活歴，社交性，社会的地位）と社会的活動領域との関連を重要性指数（index of importance）で示し，各活動領域を通して等しくオピニオン・リーダーシップと有意な関連をもつ特性（要因）の存在しないことを指摘した。

	買いもの	流行	社会・政治問題	映画観覧
生活歴	.203	.267	.089	.326
社交性	.176	.126	.184	.080
社会的地位	.055	.113	.161	.040

ある要因（生活歴）とある領域（買いもの）が全く関連性のないとき指数値は 0，ある要因によってある領域のオピニオン・リーダーシップが完全に規定されているとき指数値は 1 となる。

E. Katz and P. F. Lazarsfeld, *op. cit.*, p. 324, Tab. 59. 竹内郁郎訳，330ページ，第59表

- 61) E. Katz, *op. cit.*, pp. 64-65.
- 62) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 49.
- 63) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 109-110.
- 64) 自己指名の方法と測定に関する問題については，A. J. Silk, Response Set and the Measurement of Self-Designated Opinion Leadership, *Public Opinion Quarterly*, Vol. 35, No. 3, 1971, 383-367 を参照。
- 61) J. W. Kingdon, Opinion Leader in the Electorate, *Public Opinion Quarterly*, Vol. 34, No. 2, 1970, 256-261. SRC グループの投票行動研究の調査データを利用して対人関係の重要性が指摘された。
- 66) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 112-113. 職業と教育年数が取上げられている。
- 67) Robinson はマス・メディア，意見提供者，意見受容者，非討論者の四要素間の関係から，情報と影響の段階的な流れを次の図に要約している。



J. P. Robinson, *op. cit.*, p. 317, Fig. 2

- 68) 最少単位の圧力という訳語が岡田直之，前掲論文にあるが，最小単位と訂正した。molecular model, molecular system の考え方については R. D. Luce, *op. cit.*, pp. 333-334 参照。
- 69) 交差圧力下にある諸個人の態度の顕在化の分析が，パネルによる過程分析の性格を最もよく表わす例証の一つと考えられている。B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 283-285.
- 70) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, pp. 56-60.
- 71) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 25-27.
- 72) P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *op. cit.*, p. 60.
- 73) 家族成員間だけでなく友人，職場同僚の政治的意見の同質性と異質性の問題は，Elmira 研究にお

- いてパーソナル・コミュニケーションの性質を明らかにする目的から取上げられている。Lazarsfeld が指導したコロンビア大学社会学部の advanced seminar で、Elmira 研究のデータの分析が引き続き行なわれ、対人的接触の効果について同質集団と政治的意見の対立する混合集団 (mixed groups) の比較が積極的に試みられた。その成果の一部は Seminar のメンバーであった A. Kitt と D. B. Gleicher によって報告されている。A. Kitt and D. R. Gleicher, *Determinants of Voting Behavior: A Progress Report on the Elmira Study, Public Opinion Quarterly*, Vol. XIV, No. 3, 1950, 393-412. 混合集団についてはとくに 396-402 ページを参照。
- 74) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, p. 100.
- 75) *ibid.*, pp. 100-101.
- 76) Elmira が調査地として選ばれた主たる理由は調査上の地理的便利さと、小さな都市で面接員を監督するのに適した規模にあった。Berelson らは投票分布よりも投票決定の進行に関心があったので、調査地がアメリカの典型的な都市であることは必要でなかった。H. Dinerman, 1948 *Votes in the Making—A Preview, Public Opinion Quarterly*, Vol. XII, No. 4, 1948-49, 587. 調査地選定の詳細な規準については、“Voting” の 6-10 ページを参照。
- 77) A. Kitt and D. B. Gleicher, *op. cit.*, pp. 408-409.
- 78) 岡田直之, 「投票行動の社会心理学的分析」, 185-186 ページ参照, 年報社会心理学, 創刊号, 勁草書房, 1960年。
- 79) A. Campbell, G. Gurin, and W. Miller, *op. cit.*, p. 183.
- 80) P. H. Rossi, *op. cit.*, pp. 41-43. なお, SRC グループの研究について, Rossi は候補者への好意的意見が形成される理由, 意見と投票が一致または不一致となる条件の研究など, *The Voter Decides* が明らかにした動機的パタンの分析から一歩進んだ先に研究の関心を引きつける問題があるとしている。
- 81) F. P. Chisman, *Attitude Psychology and the Study of Public Opinion*, pp. 47-52, Pennsylvania State University Press, 1976. Chisman は本書の過半を SRC グループの主要な研究成果の一つである *The American Voter* の批判にあてているのだが, 政治的意見の研究に関して Elmira 研究その他の成果よりも態度心理学に最も関係の深い研究書であると評価している。このように評価するがゆえに, 逆に批判の対象として俎上に上らせたともいえる。
- 82) Elmira 研究に対する批判を Rossi の見解に見ると, 特定のコミュニティを対象とした研究成果を越えた一般化の主張, 調査データの扱い方, 思索と調査結果が明確に分離されていないこと, この三点に向けられている。とくにデータの扱い方について本論と関連のある批判の一例は, 回答者にとっての友人・職場同僚の政治的選好のデータが回答者の知覚したものにすぎないのに, 政治的選好そのものを表すデータとして解釈されている, このデータと解釈の食い違いである。そこには知覚の歪みについてはなんら考慮されていないと批判している。P. H. Rossi, *op. cit.*, pp. 41-43.
- 83) A. Campbell and D. E. Stokes, *op. cit.*, 358-363.
- 84) A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *The American Voter*, pp. 291-498, Wiley, 1960.
- 85) 浮動層の仮説を検討している文献として, E. C. Dreyer, *Media Use and Electoral Choice: Some Political Consequences of Information Exposure, Public Opinion Quarterly*, Vol. XXXV, No. 4, 1971-72, 544-553; P. E. Converse, *Information Flow and the Stability of Partisan Attitudes*, in A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *Elections and the Political Order*, Wiley, 1967 を参照。とくに Independents の問題については D. O. Sears, *op. cit.*, pp. 354-369 を参照。

INTRODUCTION TO THE VOTING BEHAVIOR RESEARCHES (II)

Juichi AIBA

Following the previous paper in volume 5, in this article the findings of Erie and Elmira studies are examined from the standpoint of research methodology of voting behavior. The common characteristics of those two studies is to attempt a dynamic analysis of voting behavior by means of panel survey method. These characteristics comprise three methods; one is the analysis of concurrent changes in respondents' opinion and attitude, the second is the formation of the index of political predisposition showing vote intention, and the last is the formulation of main problems of voting behavior such as personal influence hypothesis, cross-pressure hypothesis, and floating voter hypothesis.

The analysis of concurrent changes is a statistic approach to define the causal relationship between variables adding time element and to make clear the dynamic process of vote decision through examining the turnover of vote intention and the interaction between variables. The formation of the index of political predisposition devises a sociological analysis to discriminate the vote intention from the combination of the background variables as socio-economic status, religion and residence. The previous two steps as above-mentioned are frameworks to analyse the implementation process of vote intention from attitude dimension and also the clarification of the processes is closely related to the problems of communication effect and group pressures.

In contrast with the psychological researches of voting behavior, Erie and Elmira studies made apparent the significance of sociological approach, giving prominence to the effects of social factors. At the same time they explored the relationships of psychological mechanism in the implementation process to social factors and, by having done so, found the relation to the social psychological perspectives of voting behavior. In these aspects, they permit us to be connected with the research findings of psychology of voting cumulated by SRC group. At least, the research methodology of voting behavior must be developed through the examination standing on the two major flows of it.